

OVERSEAS DISPATCH REPORT

女性研究者海外派遣報告書

2021.3.4
資料

国立大学法人 宇都宮大学

ダイバーシティ研究環境推進本部

女性リーダー育成オフィス



平井李枝

ひらい りえ

教育学部・音楽分野・講師



派遣先機関

Biblioteca de Catalunya
(カタルーニャ国立図書館)

住所

Carrer de l'Hospital 56, Barcelona,
Catalunya, Spain

派遣先期間

令和1年5月1日～8月25日、
令和1年10月1日～12月31日

研究テーマ

「スペイン音楽に関する一次資料の調査」「音楽の感受
についてのスペインと日本の比較」研究

Centre Sant
Pere Apòstolにて

◎ 海外派遣制度を利用してよかったこと

私はスペイン音楽の研究で博士号を取得したため、バルセロナではスペイン音楽研究の第一人者として認識されていますが、これまでは仕事の都合で最長2週間の短期滞在の繰り返しでした。今回は長期滞在でBiblioteca de Catalunya (カタルーニャ国立図書館) を拠点に、何種類もの研究を同時進行させることができました。実践では、コンサートピアニストとしてバルセロナの現地音楽界に溶け込んで、計60回もの演奏活動を行うことができました。特に、Vall d'Hebron大学病院からの協力要請により、Dra.Rie, Doctora en Música として、白衣姿で医療現場の中枢に入り、何度もコンサートを開催できたことは、貴重な経験となりました。手術道具を乗せるワゴンに電子ピアノを設置し、集中治療室や臓器移植専門病棟等を巡回して、手術衣にマスク、手術用手袋で演奏するなど、日本の常識では考えられないことです。同病院からは12月に表彰していただきました。音楽を通して人脈を構築し、日本とカタルーニャの音楽文化交流に貢献できたことは私にとりましてこの上ない喜びです。



グエル公園のドラゴンと



バルセロナの副市長さんと



ハーゲンダッツ・バルセロナのアイスクリーム



Casa Beethoven にて



海鮮パエリア (一人前)



カテドラルにて

◎ 派遣先での苦労

スペインは移民が多いため、長期滞在ビザの取得が大変難しくなっています。まず在日本スペイン国大使館において留学研究ビザを申請し、入国許可のNIEをもらった後、現地で長期滞在ビザ (Tarjeta de estudiante学生ビザ) に切り替えることとなります。申請には住民登録をしなければならないのですが、ここで大変な苦労を強いられました。日本の常識は全く通用せず、国立図書館の方々に助けていただきました。

バルセロナは治安悪化により犯罪が多いため気を抜くことができません。デモやストライキも多発しているため、常に在バルセロナ総領事館からの情報を入手し、安全に最新の注意を払う必要があります。スリやひったくりを回避する術を身に付けられました。



スペイン産SHIITAKE (高級品)

◎ 海外派遣を通して、自身に起きた変化や気づき

音楽は国境を越え、笑顔で演奏する音楽は万人に受け入れられる、そして人々を笑顔にする音楽には愛があるということを実感いたしました。心から音楽を楽しみ愛し、私の演奏会を心待ちにしてくれるバルセロナの人々に支えられました。美しい風景を見て、作曲作品が6曲も完成したことは、創造力が豊かになった証です。また、Biblioteca de Catalunyaでは未婚既婚男女問わず、人々が活き活きと働き、プライベートを充実させている姿を目の当たりにし、ダイバーシティの最先端を体感しました。バルセロナで生活をして、少しのことでは動じない寛容な心と、安全対策が身についたように思います。



クリスマスの音楽集会



クリスマスイブのカガティオ



ランプラスのお祭り

◎ これからの目標

今回の研究成果を基として、スペイン音楽とラテン音楽の第一人者として音楽学的側面から研究をさらに発展させたいです。また「音楽の感受に関するスペインと日本の比較」の研究成果から、国際交流に資する演奏活動を国内外で継続し発展させたいです。また医療現場における音楽の重要性についても、引き続きバルセロナの大学病院と研究を進めてまいります。そして成果を社会に還元できるよう講演活動や出版等も積極的に行っていきたいです。

◎ 将来留学を考えている人へのメッセージ

日本と違い、海外生活は想定外の連続です。固定概念を捨て、現地に溶け込むことで、素晴らしい発見がたくさんできます。しかし日本ほど安全な国はありませんので、海外に出る際は安全には細心の注意を払ってください。海外旅行保険は非常に重要です。また万が一の事態、特にパスポートの盗難に備えて、6か月以内に取得した戸籍謄本とパスポート用の写真を持参してください。外務省の「たびレジ」への登録もお忘れなく！



ショコラータを焼きたてパンで



バルセロナの海岸にて



カタラーナ

派遣先から先生へ

Dra.Rie, あなたの笑顔と音楽はいつも世界を明るくしてくれます。Rie (スペイン語で笑顔という意味) という名前の通りね。グラナダス研究の第一人者で有名ですが、作曲もして自分で演奏するなんて本当にグラナダスみたいね。バルセロナにいる間、いつも休みなく研究や演奏をして、真夜中には学生指導をして、いつ6曲も作ったの！あなたは今、カタルーニャで一番有名なピアニストよ。日本ではもっと忙しいと思うけれど、プライベートをもっと大切に。良い休日、良いバカンスは良い仕事を生むということをお忘れしないで！スペインでは当たり前だけど有給休暇は全部とりなさいね。もちろん休暇中は一切お仕事の連絡はシャットアウトすること。自動返信メールを活用してね。全ての人がDra.Rieの帰りを待っています。早く帰ってきてね。Biblioteca de Catalunya 音楽部門長 Rosa Montalt

「スペイン音楽に関する一次資料の調査」 「音楽の感受についてのスペインと日本の比較」

平井李枝(講師)
Dr.Rie HIRAI (Doctor of Music)
宇都宮大学 教育学部 音楽分野
大学院 地域人間発達支援学プログラム
rie@cc.utsunomiya-u.ac.jp

1. はじめに

筆者の研究は、音楽学的な研究と、演奏家としての実践研究の二面から行った。

①スペイン音楽の一次資料収集と分析、自筆譜に関する調査

- 1-1 書簡に関する調査
- 1-2 作曲者自身の演奏再現に関する研究
- 1-3 カタルーニャ民謡の収集

②クラシック音楽の感受に関するスペインと日本の比較研究

- 2-1 演奏会のアプローチ法に関する実践研究
- 2-2 医療現場における音楽の重要性 (Vall d'Hebron 大学病院における実践研究)

③ピアノ組曲《カタルーニャの情景》の作曲

2. 派遣先と派遣期間

派遣期間：令和1年5月1日～8月25日 (117日間)

令和1年10月1日～12月31日 (92日間)

国・派遣先機関：スペイン・バルセロナ カタルーニャ国立図書館 (Biblioteca de Catalunya)

カタルーニャ国立図書館の招聘研究員として、スペイン音楽の第一人者として一次資料の調査と自動演奏機能付きピアノの再現方法の考案の研究に従事した。さらにクラシック音楽の普及のための演奏会開催、カタルーニャ民謡の収集、作曲も行った。カタルーニャ国立図書館は国立機関であり、その音楽部門はカタルーニャを中心としたスペイン音楽家の資料収集と啓蒙活動を展開している。館長をはじめとし、各部門長を含む管理職の8割は女性であることも特筆すべきである。筆者は2008年から同図書館で博士論文執筆のための研究を行っており、今回の滞在は「おかえり!!」と迎えてくれた。筆者がライフワークとしているスペインおよびラテン音楽の研究をさらに発展させることができた。

3. 研究概要

1-1では、主にエンリケ・グラナドスEnrique Granadosの書簡を調査した。また同門の作曲家イサーク・アルベニスIsaac Albenizの自筆資料からは、コンクールにおける評価の基準及び講評法を明らかにすることができた。

1-2 作曲者自身の演奏再現に関する研究

20世紀初頭、バルセロナでは自動演奏機能付きピアノ (通称 PIANOLA) が一般家庭にまで普及していた。そのため作曲家や演奏家はピアノロールと呼ばれるシートに自身の演奏を録音し、発売していた。ピアノロールには2種類ある①楽譜に記された音符を時系列に沿ってプリント。②演奏者が実際に演奏したものと同じタイミングで音符をプリント。②はアーティスティックロールと呼ばれている。特にエンリケ・グラナドスはアーティスティックロールを残している。本研究ではBiblioteca de Catalunyaが保管しているPIANOLAを使用し、演奏の再現方法を実践的に考案した。PIANOLAは音程と音価はシートに穴をあけ記されているため、ピアノにセットすると音は再現される。しかし、強弱、アクセント、速度はピアノの所有者にゆだねられるため、不自然な演奏再現になることが課題となっていた。そこで録音機器と録画機器を使用し、より自然で人間的な演奏に近づけるための再現方法を模索した。分析の結果、演奏家ならではの視点から、PIANOLAを最も音楽的に再生するための方法を考案することができた。



Biblioteca de Catalunya



Pianolaの操作の様子



Pianolaの内部構造

1-3 現在カタルーニャ地方で伝承されている民謡について、フィールドワークにて調査を行った。バルセロナのカテドラル周辺で行われる民族舞踊、独立デモ行進の中心、マルグラット・ダ・マール市で行われる休日の集会等に出向き、そこで演奏されている音楽を録音し、採譜した。それらの音楽は2-1の実践研究時に演奏したり、図書館や博物館に収蔵されている文献から調査することで、まず題名を明らかにした。その後、同一題名の楽曲について楽譜を調査し、旋律やリズムの変容について明らかにすることができた。

2-1 音楽の感受に関する研究では、筆者がこれまで行ってきた日本国内での演奏会のアプローチ法がスペインにおいてどのように受け入れられるのか、Biblioteca de Catalunya, Arxiu Joan Maragall, Vall d'Hebron Barcelona Hospital Campus, Casa Beethoven, Centre Sant Pere Apòstol, Ca l'Arnau, Petit palace Museum, Hotel Lléo, Meridien Barcelona, Alta Diagonalをはじめとする会場で計60回の演奏会を通して実践的に研究した。本研究の一部は録画機器を舞台上に設置し、演奏者(筆者)と聴衆の奏法が記録されるようにしたことで、感受の過程を分析することができた。演奏者自身によるカタルーニャ語による楽曲解説は、演奏曲に対し理解と親しみを深める効果があり、より深く聴衆の心に印象付けられる。その効果は楽曲が何度も演奏するよう依頼されることから明らかである。なおBiblioteca de Catalunyaでの演奏会には在バルセロナ日本総領事館より五藤英樹領事夫妻、Centre Sant Pere Apòstolでの演奏会には同領事館より渡邊尚人総領事夫妻が来場され、総領事館WebサイトおよびFacebookに演奏会の詳細が掲載された。Malgrat de Mar市で行った演奏会はFestival Arrela'tの一環として開催した。本研究についてラジオOne Malgratに出演し解説する機会も得た。Associació Musical de Mestre Directorより2020年1月に発刊されたVibracions 第279号にJordi Gargallo氏による演奏会批評が掲載されている。



Biblioteca de Catalunya



Meridien Barcelona



Biblioteca de Catalunyaにて講演のひとつ

2-2 音楽の感受に関する研究の一環として、医療現場における音楽の重要性について実践研究を行った。バルセロナのVall d'Hebron (ヴァル・デブロン) 大学病院からの協力依頼を得て、毎週日曜日に院内コンサートを行った。「音楽は笑顔の薬である」というテーマで主に入院患者を対象とした。11月からは院内の中枢である集中治療室や臓器移植専門病棟、子供病院、新生児病棟等でもDoctora en Música, Dra.Rieとして電子ピアノで院内巡回演奏を行った。面会謝絶病棟では、手術衣、マスク、手術用手袋を着用し、演奏を行った。筆者の演奏は医師が録画しており、それらの分析から緩徐楽曲よりも生き生きとしたリズム的な楽曲が好まれることが明らかになった。また歌唱を伴う楽曲では、患者が踊りながら歌うなど、これまでに見られなかった笑顔を引き出すことに成功した。その結果、病院の医療発展に多大なる貢献をしたとして、12月10日同病院からディプロマを受賞した。



Vall d'Hebron子供病院集中治療室での演奏の様子



Vall d'Hebron大学病院にて医師らと



Vall d'Hebron大学病院での表彰式と記者会見

3 前述1-1の書簡の調査では作曲家が楽曲を創作する動機が明らかになった。そこで、筆者も自身が感じたカタルーニャの情景をピアノ組曲として作曲し発表することにした。筆者の研究対象作曲家の一人であるグラナドスが多く作品で6曲から構成していることに基づいている。第6曲は現地の音楽界からの要望により、1-3で調査したカタルーニャ民謡から変奏曲となった。これらの楽曲はBiblioteca de Catalunyaを中心に初演、以降各地で演奏しラジオ放送されるなど高評価を得た。

Escenes de Catalunya ピアノ組曲《カタルーニャの情景》 作曲 平井李枝

- 1 Corazón de Jacaranda ジャカラダの心
- 2 Vals de Les Rambles ワルツ・ランブラスのこもれび
- 3 Llums i ombres del Gòtic ゴシック街の光と影
- 4 La Catedral i les bombolles de sabó カテドラルとシャボン玉
- 5 Paradís estival de Malgrat de Mar 真夏の楽園マルグラット・ダ・マール
- 6 Variacions de la cançó popular catalana "L'airet de la matinada"

カタルーニャ民謡《朝の空気》の主題による変奏曲



新作初演の様子 Biblioteca de Catalunya



マルグラット・ダ・マール市のみなさんと



学会発表のひとつ ホテルレオにて

研究成果の公表

音楽の感受に関するスペインと日本の比較研究の成果発表は以下の通り行う。令和2年3月1日新潟県村上市令和元特別講演会&ピアノソプラノコンサート「世界を知る・日本を知る」於：新潟県村上市民ふれあいセンター。第1部は前国際司法裁判所所長 小和田恒氏の講演、第2部は筆者による「Dr. りえのおしゃれなクラシック」となる。小和田氏が外交面から、筆者が音楽的側面から「世界と日本」について講演を行う。作曲作品は出版物およびCDとして公表する。

謝辞

7か月間にわたる長期出張は令和の幕開けと共に始まりました。海外で報道される日本、そして長期滞在によってこれまで見てこなかった現地の音楽事情が明らかとなりました。研究、演奏、創作に没頭し、現地の音楽界と深く関わり幅広い人脈を構築できたことは、貴重です。また女性管理職が大半を占めるBiblioteca de Catalunyaでは、男女問わずプライベート（特にパカンス）を大切にしながら、生き生きと働くワークスタイルが印象的でした。良いパカンスは頭脳をリフレッシュさせ良い仕事につながるという言葉があり、それはスペインではごく普通のことでした。これは日本にもぜひ取り入れるべきだと感じました。長期海外研究の機会をくださった宇都宮大学の皆様、「おかえり」と迎えてくれたBiblioteca de Catalunyaの皆様、「はやく帰ってきて！」と頻りに連絡をくれるバルセロナの音楽界の皆様心から感謝いたします。

西山未真

にしやま みま

農学部・農業経済学科・准教授



イギリス

派遣先機関

グラスゴーカレドニアン大学

派遣先期間

2019年7月10日～2019年12月30日

住所

M201 George Moore Building Cowcaddens
Road Glasgow G40 BA

研究テーマ

スコットランドにおける逆都市化の現状と
コミュニティによる土地所有の意義

◎ 海外派遣制度を利用してよかったこと

今回の海外派遣での一番の成果は、日常の雑務から離れて、研究に集中できたことです。まとまった時間を研究に充てることは残念ながら日常ではできないので、とても貴重な時間となりました。研究費もつけていただいたことで、安心して研究に没頭できました。また、日頃時間的に余裕がないと、新しいものがインプットしにくかったことを実感しました。時間的な余裕ができることで、新しい知識や情報が、日本にいるときよりスムーズに頭に染み込んでくるように感じました。研究成果だけでなく、リフレッシュという面でも、大変効果が大きかったと思います。



生活圏だったグラスゴーのウェストエンド地区



ユヌス研究センターのメンバーとフェアウェルパーティ

◎ 派遣先での苦労

海外での長期にわたる研究生活は初めてではなかったので、滞在先での研究や生活の立ちはげは、スムーズに進みました。一番頭を悩ませたのは、渡航の前に母の病気がわかり、留守中1人暮らしの母をどう見守るかということでした。幸い、家族の協力もあり、母を滞在先に呼び寄せることができ、母と1ヶ月間一緒に過ごしました。85歳の母にとって、久しぶりの海外渡航は大きな刺激となり、心配していた病気の具合も回復しつつあります。留守中の家族の問題は、やはり一番気がかりなことでした。

◎ 海外派遣を通して、自身に起きた変化や気づき

今回は、受け入れ大学に在籍し研究を行っていましたが、基本的に調査に関しては、はじめての地で、調査地の選定、事前調査、本調査、補足調査と、土地勘を養い人間関係を作りながら調査を実施しました。一から立ち上げて調査が実施できたことは大きな自信に繋がりました。また、研究面だけでなく、生活面も一から立ち上げ、そしてそれらを全て片付けて帰国しなければなりません。そうした経験の中で、自分のこれまで気が付かなかった個性や強さに気がつくこともできました。このことは、これからの研究や、教員生活にも大いに役立つと感じています。

◎ これからの目標

今回の海外派遣による研究によって、これまで行ってきた研究を、異なったレベルでまとめるきっかけが作れたと思っています。これまでの自分の研究を、新しい視点から、客観的に捉えることもできたので、論文としてまとめるだけでなく、研究を質的にも発展させることを目標に、研究の取りまとめを行いたいと思います。また、海外で研究する際に感じることは、研究の成果を実社会に還元するために論文が書かれているということです。したがって、今回も調査に協力してくださった現場の方々などに興味を持って読んでもらえるようなそのような論文を作成していきたいと思っています。

◎ 将来留学を考えている人へのメッセージ

研究は、日本で行っているだけでは、ときに方向性を見誤ってしまうことがあると思います。国際学会参加は、もちろんのこと、海外での研究の経験は、研究者としての人生をととても幅広く豊かなものにしてくれると思います。自分の中の新しい可能性に気づくこともできます。留学という異文化の中で生活する経験は、想像以上に大きな成果をもたらしてくれるものと思います。



現地調査に協力してくれた Derek 家でディナー

派遣先から先生へ

'Mima has very good communication skills and collaborated with Yunus Centre researchers and students on a daily basis. She conducted a United Kingdom-based study and completed, independently, her research and fieldwork in Isle of Lewis. The study involved organising and interviewing more than 20 people. Currently, Mima is in the process of data analysis. I look forward to reading her report and developing an academic paper with her.'

Mimaはユヌスセンターの研究者や学生と毎日とてもうまくコミュニケーションをとっていました。彼女はイギリスに拠点を置く研究を行い、ルイス島での研究とフィールドワークを独立して遂行しました。この調査では、20人以上の関係者のインタビューが含まれています。現在、Mimaはデータ分析中で、彼女の報告書を読み、彼女と学術論文を作成することを楽しみにしています。



受け入れ教授の Dr. Artur と

スコットランドにおける逆都市化の現状と コミュニティによる土地所有の意義 ―ルイス島のクロフティング事例として―

西山未真(准教授)

Mima NISHIYAMA

宇都宮大学 農学部 農業経済学科

mima@cc.utsunomiya-u.ac.jp

1. はじめに

イギリスでは約30年前から、逆都市化と呼ばれる現象が起きている。都会に住む高学歴や富裕層を中心に、景観や子育て環境の良い農村部に移住する動きが起こり、地価の上昇が著しい状況が生じている。このような逆都市化は、農村部を活性化させる面がある一方で、負の影響ももたらしている。クロフトという零細な土地で農業が営まれているスコットランドの農村部では、地価の上昇により若い農業の後継者がクロフトや家を購入できない状況や、別荘地としてクロフトが購入されると、家屋は活用されても、クロフトは放棄される例が後をたない。このような状況は、零細規模で家族単位の小規模農業が行われている、農業の経済的基盤の弱さゆえに兼業により生活を成り立たせている、高齢化で後継者不足が深刻化、コミュニティの混住化等、日本と共有する問題が多い。したがって、今回の滞在中は、スコットランドの北西部のルイス島のクロフティングコミュニティを調査対象として、逆都市化の現状とクロフトという土地管理のあり方をテーマに研究を行うこととした。

2. 派遣先と派遣期間

派遣期間：令和元年7月10日～9月30日、10月9日～12月30日（165日間）

国・派遣先機関：イギリス・グラスゴーカレドニアン大学

約10年前に発足した「社会的企業と健康のためのユネス研究センター」に、Dr.Artur Steinerを受け入れ教員とし、客員研究員として在籍した。上記テーマに接近するために、ルイス島ウィグ地域のコミュニティで主に調査を行った。ルイス島での調査期間は、8月12日～15日、9月13日、19日、11月1日～10日、12月3日～18日の31日間である。

3. 研究概要

<スコットランド農村部の土地と人の歴史>

本研究の調査対象地であるスコットランドの農村地域は、スコットランドのハイランドとアイランドに当たる地域であり、スコットランドの首都であるエジンバラや最大都市のグラスゴーを含むローランド地域との人口面や経済面における格差が問題になっている。農村部の主要な産業はクロフトと呼ばれる零細な土地を利用した、羊や牛の飼養する農業（クロフティング）であり、副業として羊毛のツイード製造や漁業等がある。農業の経済的な零細性を規定しているのは、農業だけで生活するには十分でない小規模の農地が分配された土地制度である。土地を所有している貴族は、1800年代以降、クロフトに居住し農業に従事する住民（クロフター）を、羊毛や石鹸産業で雇用することで産業を営んでいた。つまり、住民には産業に雇用される重要な労働力として、土地を守る農業の担い手としての役割が求められていた。住民は複数の仕事に従事することで初めて生活が成り立つ。限られた人口で産業を発展させるために、地主でもあり経営者でもある貴族がとった方策である。住民は、厳しい自然環境の中で零細な土地を維持し、海で収穫した昆布を乾燥させ、石鹸の原料を供給していた。零細な土地の使用権さえもたないコッターと呼ばれる住民もいた。しかし、そうした厳しい環境で維持されていた暮らしも1800年代半ば以降一変し、地主たちは住民の土地からの引き離しを行う。歴史に悪名高く残る、“クリアランス”である。近代化が広がり生産力が上がると、不要になった労働力としての住民を土地から引き離し、北南米やオーストラリアなどに移住させる政策が強行された。理不尽な強行政策に対するクロフターたちの抵抗が各地で勃発した。長年に渡るクロフターたちの抵抗が、1886年にクロフターホールディングス法が可決され、1976年にクロフト改革法が設立し、クロフターたちの土地への貢献を権利として認める結果に結びついた。さらに、2003年にはコミュニティによる土地改革法が設立し、コミュニティの住民の賛成がある程度まとまれば地主から土地を買い取る事ができる法律が生まれた。コミュニティ所有法の設立以降、スコットランド農村部では、コミュニティによる土地所有が進んでいる。現在は、23のコミュニティで土地を所有しており、スコットランド農村部の2.6%にあたる。こうした地域では、コミュニティが主体となって社会的企業などを設立し、レストランの運営や風車の建設で売電を行うなどプロジェクトを実施している。こうした取り組みが、現在注目を浴びている。都市部との格差が問題になっている農村部の経済停滞、人口減少などの解決策として期待されているためである。

<ケーススタディ1ー混住化の進むクロフティングコミュニティ マンゲルスタ集落の事例ー>

ルイス島のウィグ地区の西部に位置するマンゲルスタ集落は、もともと13世帯で構成していたコミュニティで、現在は8世帯が暮らしている。クロフトの区画は13あり、それぞれの区画内に家が建っているが、現在は5区画が空家となっている。その他に放牧のための共有地がある。この集落の土地所有者はロンドンに住む貴族であり、所有者は年に4週間ほどウィグ地区にある別荘に滞在する。クロフターたちは、クロフトの使用権を購入し、羊や牛を飼養したり、その他の仕事に就いたりして生活している。羊や牛の飼養を中心とした農業は、補助金でようやく黒字になる程度の零細経営である。一方で、農村部では島の景観や自然環境の良さを生かしたB&Bや自炊設備を備えたコテージなどを貸すビジネスが盛んであり、クロフターたちの収入の多くは、貸しコテージ等からである。6月から10月までのシーズン中は、どこの施設も予約を取るのが困難になるほど盛況である。表1に示すとおり、マンゲルスタ集落では、現在居住する8世帯中、集落外からの移住世帯が5世帯にのぼる。いずれも、イギリス本土からの移住である。クロフティングの担い手は4世帯で、13世帯分のクロフトを管理している。5番農家が1番と3番の農地を、7番農家が2番と9番と12番の農地を、11番農家が10番の農地を管理している。8番農家は2020年度からクロフティングを開始予定である。移住してきた5世帯の移住時期は、1970年代から2000年代まで様々だが、これまでの移住世帯がクロフティングに従事してきた。1970年代に移住した1番農家は90年代まで、3番農家は2000年代までクロフティングに従事し、リタイア後は1990年代に移住してきた5番農家にクロフトの管理を任せている。

表1 マンゲルスタ集落の世帯の概要

土地番号	世帯主の年齢	移住年	農業	農業以外の仕事
1	60才代	70年代	5番に委託(リタイア)	カメラマン
2	—	空屋	7番が所有(親戚)	
3	70才代	80年代	5番に委託(リタイア)	土木技師
4	80才代	70年代	羊・馬	元軍人
5	50才代	90年代	羊・牛	アーティスト
6	—	空屋	—	
7	60才代	—	羊	観光、看護師
8	50才代	3年前	羊(2020年度から開始)	住宅設備メーカー
9	—	空屋	7番が所有(実家)	
10	—	—	11番が所有(実家)	
11	30才代	—	—	建設業
12	—	—	7番が所有(妻の実家)	
13	60才代	—	?	?

注：表中の赤部分は集落外からの移住者 現地調査より筆者作成



マンゲルスタ集落5番農家のクロフト区画(赤点線)



貸しコテージの外観



調査中の様子

移住世帯の5番農家は、夫婦ともアーティストであり、夫が主にクロフティングに従事している。1998年にルイス島に家族旅行で来たのをきっかけに島に魅せられ、移住を決意した。当時は夫婦とも30歳になったばかりで、第1子が2歳、移住直後に第2子が生まれた。夫は、最初はロブスター漁や家の建築に従事したりし、妻はアーティストとしての専門性を活かし、子供たちや高齢者などのコミュニティ講座を開くなど、地元自治体の文化企画担当者として働いて、生計を立てていた。2004年にマンゲルスタの12エーカーのクロフトの使用権を15000ポンドで購入し、その後家を建てた。現在、羊を80頭、牛を3頭飼養している。2013年から2014年にかけて自炊設備を整えたコテージを4棟建て、周年で貸し出している。農業は補助金があってやっと成り立つ程度だが、貸しコテージは順調で、収入全体の7割を占めている。来年にはもう1棟建設予定である。担い手の減少は深刻だと感じ、今後のことを考えて、コミュニティによるクロフトの所有へ移行することを模索している。移住者だが、集落の旧住民との関係も良好で、共有放牧地の管理組合の事務局を務めるなど集落でリーダーシップを発揮している。

<ケーススタディ2 コミュニティによる土地所有 パルトス集落の事例>

パルトス集落は、ルイス島ウィグ地区の東部に位置する地区で、5つの集落で構成されている。パルトス集落は、1998年に集落の全土地をコミュニティが所有することに成功した。スコットランド政府のコミュニティ土地所有法を活用し、宝くじなどの財源を利用して、所有者から土地を買い取った。その後は、地区住民でランドトラスト組織を作り、住民自治で土地を管理している。コミュニティ組織による社会的事業として、小規模ながら風力発電を行い売電し、集落の収入に充てている。その後、集落の土地の歴史を象徴するモニュメントを建設し、集落住民や訪問者も集える場として整備し、開放している。ランドトラストに尽力したB氏は「集落の今起こっていることやこれからのビジョンが住民同士で共有できるようになった」などと、コミュニティによる土地の所有の効果を挙げている。一方で、農業の今後については、議題されることがない。現在、ランドトラスト委員会のチェアを務める専業農家のC氏も、クロフトのコミュニティによる共同化については考えていないと、消極的である。

<まとめ>

スコットランド北西部のルイス島を事例に、スコットランド農村部の逆都市化とコミュニティ所有の現状について調査を行った。逆都市化については、マンゲルスタ集落を事例として、30年ほど前から継続して進行していること、移住者もそれぞれの状況に合わせてクロフティングに従事していること、クロフティングの担い手不足についての解決策は見出されていないこと、コミュニティによる土地所有に解決策を求めようとする考えもあることが明らかになった。パルトスコミュニティでは、コミュニティの土地所有により集落が組織化され、コミュニティの主体性が生まれ、集落への愛着、集落の資源の管理意識が高まっていることが伺えた。観光業を中心に農村の価値が評価される最大の理由は景観の良さであるが、その景観は農業が維持されているからである。クロフトを維持する担い手の高齢化、移住者のクロフト離れが懸念される中、クロフトの持続的な維持管理について、コミュニティによる土地所有と関連づけて議論できていないことが問題である。コミュニティが主体となって地域振興策を打ち出している多くのプロジェクトも、クロフトの持続について関係が見いだせてない。今後は、法制度面でも、農村部の住民の問題意識面からも、農村部の景観を守るためのクロフトの維持管理をコミュニティによる土地所有の議論の中に位置づけていくことが急務である。



パルトスコミュニティによる土地所有を記念して建設されたモニュメント



島の所々に“For Sale”の看板が



引用文献

Bobby Macaulay “The role of community landownership in improving rural health in Scotland, Doctor of philosophy thesis 2019
Committee of Inquiry on Crofting Final Report 2008
James Hunter “From the low tide of the sea to the highest mountain tops: Community ownership of land in the Highlands and Islands of Scotland” 2012
James Hunter “The making of the crofting community” 2018

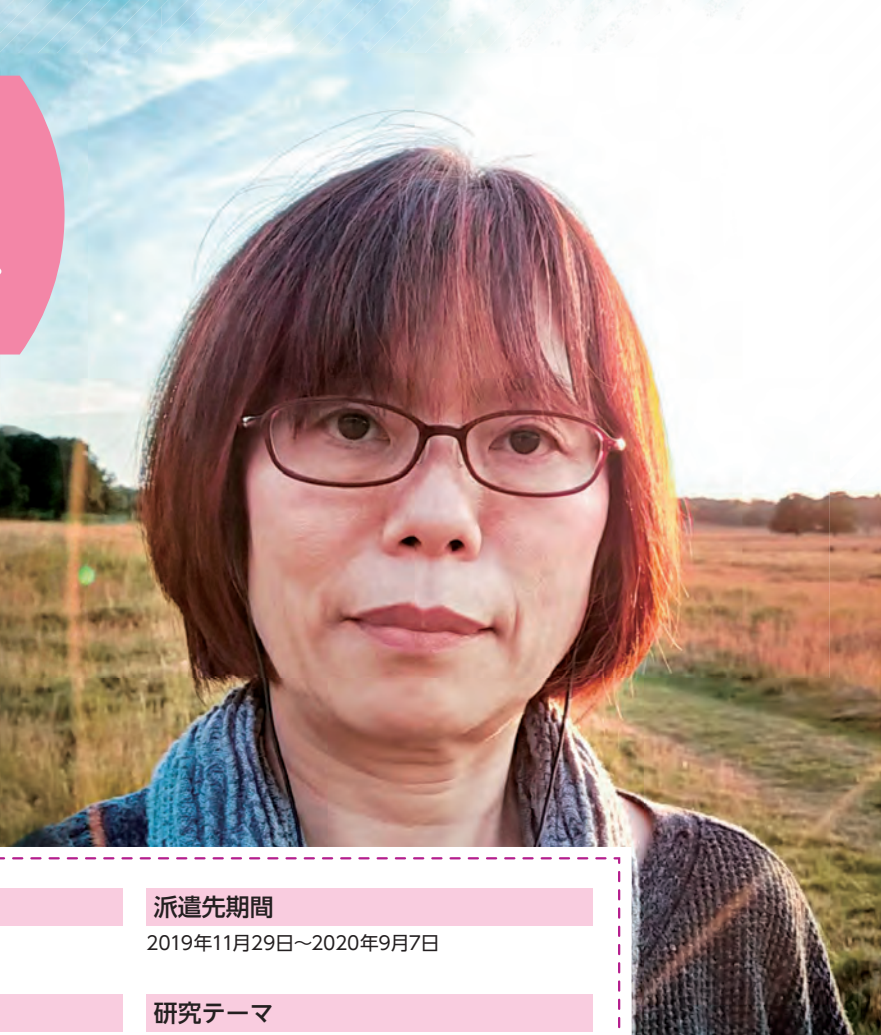
謝辞

この研究は、ダイバーシティ海外派遣事業による全面的な支援を受けて実施しました。関係各位に心より感謝申し上げます。また、グラスゴーカレドニア大学のDr. Artur Steiner、現地調査にご協力いただいたMr. Derek Scanlan, Ms. Elsie Mitchellに厚くお礼申し上げます。

長谷川万由美

はせがわ まゆみ

共同教育学部・教授



イギリス

派遣先機関

英国ローハンプトン大学

派遣先期間

2019年11月29日～2020年9月7日

住所

Roehampton Lane, SW15 5PU London.

研究テーマ

英国におけるシティズンシップ教育の現状と課題

◎ 海外派遣制度を利用してよかったこと

仕事だけでなく家事や子育ての負担が大きく、常に忙しく、いくつものことを並行で考えなければならない日常から離れて、一人でゆっくり考える時間がとれたことが一番良かった。30年ほど前に英国の大学の学部聴講生として留学したことがあり、その後10年ぐらいは英国をフィールドとして調査なども行っていたが、子どもに手がかかるようになって海外に行くことも難しく、気になりながらもそのままになってしまっていたのが、今回、いづらかアップデートできた。思った以上に30年の変化は大きく、短期滞在でカバーするのは難しいので、長期滞在してみたかった。たまたまロンドンでも自然が多い場所にあり、キャンパス内にもカモやキツネなど野生動物が住んでいるような場所だったため、自然を身近に感じながら研究に専念できた。今までこのような環境で研究できたことがなく、海外派遣ならではの経験だった。



大学近くのリッチモンドパークにて



大学内のカモの親子



大学近くのリッチモンドパーク

◎ 派遣先での苦勞

今回の滞在で苦勞したことは様々あるのだが、どんな苦勞も新型コロナウイルス感染防止のためのロックダウンの前には霞んでしまうだろう。3月初めには日本のことを心配していたのだが、3月8日あたりから急激にイギリスの状況が悪くなり、ボリス・ジョンソン首相が外出の自粛を呼びかけ始め、次に学校が休校になり、3月23日にはロックダウンが政府より発表された。3月第2週に入って、大学から、翌週の水曜日から遠隔授業、在宅勤務ができるように計画と連絡があり、金曜日には翌週の月火を試行期間として、水曜日から遠隔授業、在宅勤務を実行に移すということが周知され、計画通り、3月18日にはキャンパス閉鎖となった。退去命令とならず、そのままキャンパス内ですごせたことは幸いだった。日本政府による各国の危険レベルが日毎に見直され、日本との航空便もなくなるかもしれないという不安の中、正確な情報がなかなか手に入らず、帰国するにも市中がどうなっているかもわからない中、動くに動けず途方に暮れた。

最初には必要不可欠な業務ということで機能していた受付、清掃、図書館、ジムも、段階的に閉鎖され、3月末にはキャンパスに常駐しているのは警備ぐらいとなった。郵便仕分けのメールルームも閉鎖され、日本からの郵便物も受け取れるかわからない状況となったが、必需品の買い物、一時間程度の運動のための外出は許されていたため、急に生活に困るということにはなかった。4月以降の学校訪問やインタビューなどの予定はすべてキャンセルせざるを得なかったが、それ以上に毎日何百人も亡くなったというニュースを聞くのがつらかった。6月から段階的に行動制限が緩和されても結局滞在中に調査訪問できるようにはならなかったが、市民がどのようにこの難局に対処するかを現地で観察することが今回のテーマであるシティズンシップ教育と密接な関連があると考え、オンラインのセミナーなどに積極的に参加するようにした。

ロックダウンに比べたら、何もかもが取るに足らないことにも思えるが、それを差し引いて、通常時に英国に留学することを考えると、苦勞したのは、まずビザの取得である。現在、研究目的で大学教員が滞在するにはAcademic Visaが一般的だが、受け入れ先大学との関係で、そうでないビザが適切な場合もある。なにより、ビザの申請が民間会社に委託されており、誰も正確な情報を教えてくれないので、細心の注意が必要である。ビザの制度は一年もたたずに変更されることもあり、申請料も年々高くなっている。しかも入国予定の三ヶ月前からしか申請受付していない。ネットを検索すると英国に長期滞在する研究者がいかにもビザ取得に苦勞したかという話を見つけるのに苦勞しない。これはもう運を天にまかせるようなもので、日本の感覚は通用しないことを出国前から考えさせられることになった。さらに在英邦人が多いためか、在英日本大使館は決まりきった仕事しかしない。親身になって相談に乗るということはないので、心しておく必要があるという印象が残った。

◎ 海外派遣を通して、自身に起きた変化や気づき

滞在期間中に二度も教職員組合のストライキがあった。英国の教員の働き方を見ても、労働時間とやるべき仕事ははっきりしていて、それ以上には働かない。日本よりはるかに男女差がないと思われる英国だがそれでも受入れ窓口となってくださった女性の方からは「気をつけないとすぐに仕事が入ってくるから女性は特にself-preserving（自衛）しないと」と何度も言われた。働けるだけでありがたいという気持ちもある一方、労働者としての権利も守られるようにしなければ良い研究はできないとより強く考えるようになった。またロックダウン中、体力維持のために外に出て運動することは制限されていなかったため、近く国立公園などをよく散歩していた。イギリス人の自然とのつきあい方について理解が深まるとともに、あまりにも自然になじんでしまったので、日本に戻ってから緑が少ないことに慣れずにいる。

◎ これからの目標

英国の市民性を考える上で、EU離脱や新型コロナウイルス対策といった大きな節目に英国にいたことは、大きな収穫ともいえる。このような貴重な体験をした研究者はあまりいないと思うので、この体験を研究につなげていきたい。また担当しているシティズンシップ教育に関連する授業で滞在中に得た知識などを生かしていきたい。

◎ 将来留学を考えている人へのメッセージ

長い研究人生の節目、節目に、持ち場から離れて、大局的に振り返る機会が得られるのが理想。国内でもいいが海外なら物理的にも、現在抱えている仕事から離れて、自分や研究を客観視することができるので、機会があったら躊躇なく挑戦してもらいたい。今回、このような形で、在外研究をさせていただいたことは、大変幸運だった。すべての人にそのような機会があることを願っている。

いったん海外に出してしまえば、頼れるのは自分ひとりである。もちろん日本の大学、海外の受け入れ先の多くの方々の支えがなくては実現しないのだが、様々な危機的状況に対して自分で判断しなければならないことが多くなる。単身となれば家族から離れての生活を健康的に維持する努力、つまり日常生活を普通に送るための家事などにも相当な時間とエネルギーを割く必要がある。研究ばかりでは立ち行かなくなるかもしれないので、あまり詰め込み過ぎず、現地での生活を楽しむ余裕を持てるようにしたい。

派遣先から先生へ

結果として短い期間になってしまいましたが、オフィスで一緒にすごした時間が懐かしいです。絶対にもう一度イギリスに来てください。いやもう一度来ないとだめです。そして、また研究上のいろいろなことを話しましょう。

(John Eade, ローハンプトン大学社会科学部教授・文化人類学)

英国におけるシティズンシップ教育の現状と課題

長谷川万由美(教授)
Mayumi Hasegawa
宇都宮大学 共同教育学部
mayumit@cc.utsunomiya-u.ac.jp

1. はじめに

渡英より3ヶ月で世界規模での新型コロナウイルスパンデミックがおこり、英国は3月23日からロックダウンとなってしまった。そのため、当初の研究計画の変更を余儀なくされたことは無念である。しかし、この未曾有の災害に際して、イギリスという国、および国民がどのように対処していったかをつぶさに観察できたことは、市民性という今回の在外研究のテーマを考える上では有益であった。

2. 派遣先と派遣期間

派遣期間：令和元年11月29日～令和2年9月7日(284日間)

国・派遣先機関：英国・ローハンプトン大学社会科学部

現地の所属大学として選んだローハンプトン大学はロンドンの郊外にあり、ロンドンでは唯一のキャンパススペースユニバーシティ(大学キャンパス内に大学の主要機能が集まっており、大学寮もある)で、キャンパス内に緑も多く、落ち着いた環境で研究に専念することができた。

ローハンプトン大学はホワイトランド・カレッジ、サウスランズ・カレッジ、ディグビー・ステュワート・カレッジ、フローベル・カレッジという19世紀に設立された四つのカレッジが元となっている。それぞれのカレッジは教員養成に力を入れてきた歴史があり、大学の成り立ちから英国の教員養成の歴史を学ぶことができた。

3. 研究概要

(1) 英国におけるシティズンシップ教育の現状について

英国では第二次世界大戦前よりシティズンシップ教育が重要であることが社会に認識されており、様々な取り組みが行われてきた。近年では2000年に中学校(secondary school)の必修科目として教科「市民性(citizenship)」が導入されている。しかし、同教科導入を推進した労働党政権から保守党政権に変わったことや、学校の民営化が進んだことにより、必修科目でありながら、当初のような熱意を持って各学校で取り組まれていないようである。また、イングランドで教科「市民性」を専門とした教員養成課程はかつて20大学以上あったが、現在は国内で4大学のみとなっていた。

今後、教科「市民性」はどうなっていくのか、またこの教科以外の学校におけるシティズンシップ教育のイングランドにおける現状を明らかにするため、教科「市民性」を専門とした教員養成課程を担当する教員へ聞き取り調査を行った。しかし、教育の現状を観察するため、保育所、小学校等の視察を予定していたが、ロックダウンにより実現せず、実際の授業の様子を見ることはできなかった。いずれ機会を得て、実際の教育の様子を観察してみたいと考えている。また今回は受け入れ先大学がロンドンにあったため、主にイングランドの状況について調査を行ったが、スコットランド、ウェールズ、北アイルランドはそれぞれ別の教育制度をとっており、各国・地域におけるシティズンシップ教育の状況については別途、調べる必要がある。

ロックダウンで予定していた程には行けなかったが、滞在期間を通じてシティズンシップ教育や市民社会に関わりがある博物館等を訪問した。最後の一月は、週に一回2時間までという制約はあったものの大英図書館で戦間期から戦後に大きな影響力を持ったシティズンシップ教育協会の資料収集を行うことができた。

また最新の教材や教授法についての情報収集のためBETT (British Educational Training and Technology Show; ベット) 2020 (2020年1月開催)、Music & Drama Education Expo (2020年3月開催)、Childcare and Education Expo (2020年3月開催)に参加したり、ロンドンの子どもの遊びやプレイワークについて現地調査を行った。



キャンパス内のフローベル池



2018年に完成した新図書館棟



ロンドンのプレイランド (1)



ロンドンのプレイランド (2)



ロンドンの子ども専門病院



レーブングラス&エスクデール鉄道



ナショナル正義博物館(ノッティンガム)

訪問先リスト 【代表的なもの。()の添え書きがないものはすべてロンドン】

①19世紀英国の市民社会を考える場として	チャールズ・ディケンズ博物館、ファウンドリング博物館、フローレンス・ナイチンゲール博物館、ピープルズ・ストーリー(エジンバラ)
②シティズンシップ教育を行う場として	シェークスピア・グローブ、英国正義博物館(ノッティンガム)、シティ・オブ・ケイブ(ノッティンガム)、チャーチル博物館
③子どもと社会について考える場として	スコットランド・ストリート・スクール博物館(エジンバラ)、自然史博物館、V&A博物館、グレートオーモンドストリート病院、子ども博物館(エジンバラ)、市立博物館(フィンランド・ヘルシンキ)、中央図書館Oodi(フィンランド・ヘルシンキ)、国立博物館(フィンランド・ヘルシンキ)
④市民が支える社会的資本を体感する場として	レープンガラス & エスクデール鉄道(カンブリア州)、ダートマス蒸気鉄道(デボン州)、スパ・ヴァレー鉄道(ケント州)

(2) フィンランドにおけるシティズンシップ教育の現状について

昨年、英国のEUからの離脱が決定したとはいえ、英国とEUとの関係は強い。今後も各分野での連携は継続していくと考えられる。そのため他国と比較することにより、英国の特異性を明らかにすることを目的として、フィンランドにおけるシティズンシップ教育の現状について2020年1月にヘルシンキを訪問して調査した。

現地ではフィンランド最大の教育展示会Educaに参加した。また、フィンランド文部省のアレンジにより、現地小学校を訪問し、フィンランドの学校運営について校長より話を伺うとともに、授業参観を行った。Educaでは2020年よりInternational Areaを設け、英語のみで終日参加できる内容を提供しており、学校訪問もその一環として海外の政府関係者、教育関係者を対象として行われた。フィンランドの教員養成は修士課程で行われており、教師であると同時に教育の研究者として教育実践に携わるという姿勢に学ぶところは多いと感じた。英国も主に学部卒を対象として大学院で教員養成が行われているが、その期間は1年間であり、研究者として養成するという側面は弱い。



左: フィンランドの小学校の教室 右: Bett(イギリス教育訓練技術展示会)でのシンポジウム

(3) 新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) 流行による英国市民社会の変容について

滞在中に新型コロナウイルスによるロックダウンという市民に大きな影響を与える事態に遭遇し、はからずもこの困難な状況に対して、英国政府及び英国国民がどのように対応していくのかを観察することができた。戦後の英国福祉国家の柱の一つであるNHS(National Health Services)が新型コロナウイルスに対応する最前線となった。ロックダウンとなり、疾患を持つ人が三か月原則外出禁止となると、大々的なボランティア募集が始まり、一週間で25万人が応募したり、一市民がそれぞれ工夫をこらしたタスク(例えば家の中の階段の登り降りではエレベーターと同じ距離を登頂するとか、高齢者が歩行器を使いながらマラソンと同じ距離を歩くなど)に挑戦することで寄付金を募るということが各地で行われた。一方で、黒人や貧困階層ほど罹患率が高いといった問題が明らかになり、アメリカのBlack Lives matterに呼応する形で英国でもBlack Lives matterが大きくなるとなった。このような状況を現地で観察できたことで、今後、シティズンシップ教育を考える上で重要な示唆を得た。

また受け入れ窓口となってくれたローハンプトン大学のホスキンス教授がユネスコの委託で実施している新型コロナウイルス対策に生徒の意見が反映されたかをテーマとした調査の日本語版を実施する許可を得ることができ、現在、調査を実施中である。

4. 終わりに

新型コロナウイルスへの対応、とくに厳しい行動制限が課せられる全国的なロックダウンという想定外の出来事に遭い、当初の予定通りにはいかなかったが、そのような中でも、現地に行かなければわからない、今後の研究の糧となる資料や情報を得ることができた。学部のみならず学内の様々な方の協力や支えを得て、今回の在外研究に赴くことができたことに心より感謝申し上げたい。願わくば事態が落ち着いた後に、再び英国に赴き、授業見学などキャンセルになってしまった調査を実施したいと考えている。



ロックダウンが終わった地下鉄で (2020年7月)



エッセンシャルワーカーに感謝するフラッグが飾られているリージェント・ストリート (2020年7月)

飯塚明子

いづか あきこ

留学生・国際交流センター・助教



アメリカ

派遣先機関

Northeastern University

派遣先期間

2019年9月19日～2020年3月26日

住所

360 Huntington Avenue, Boston, MA 02115

研究テーマ

災害、災害対応、防災、コミュニティ、ソーシャル・キャピタル、NPO

◎ 海外派遣制度を利用してよかったこと

海外派遣制度を利用して最もよかったことは、研究に専念できる時間と環境を確保し、自分の専門分野を深めたり視野を広げることができたことでした。私自身、米国の大学を卒業しましたが、授業を受けて学位を取得するための学部や大学院留学と、専門分野の研究留学は大きく異なりました。世界中から集まる研究者との交流や、日本とは異なる災害被災地の状況や災害対応について学ぶことはとても新鮮で、1人1人の出会いや、毎日1分1秒がとても貴重に思えました。特にボストンは滞在先のノースイースタン大学だけではなく、ハーバード大学やボストンカレッジ、タフツ大学、MIT等の国際的な競争力の高い研究大学があり（写真1-3）、それらの大学の研究者と交流したり、セミナーやシンポジウムに参加することができ、非常に貴重な機会になりました。また、これまでの研究対象は日本やアジアの被災地が多かったのですが、今回は米国の大学を起点に、ハリケーン、洪水、火災、地震等が発生する全米の被災地でフィールド調査を行い、ネットワークができたことは、今後の研究につながる有意義な経験となりました。



写真1 セミナーで通ったハーバード大学



写真2 災害対応チームの研修で通ったボストンカレッジ



写真3 国際関係で有名なタフツ大学フレッチャースクール

◎ 派遣先での苦労

宇都宮大学に着任するまでは、アメリカ、オランダ、インド、ベトナム、スリランカ等の国に長期留学や仕事で駐在していた経験があるため、生活水準が高く、英語が通じ、多様な国籍の人が住むボストンでの生活は特に苦労を感じませんでした。あえて言うと、宇都宮と比べて家賃や生活費等、あらゆる物価が高く、最初は買い物に行っても買わずに帰ることがよくありました。また家族を日本において単身での派遣だったため、派遣準備や現地で生活をスタートするのはとてもスムーズで、到着した翌日からマサチューセッツ工科大学（MIT）のセミナーに参加していました。一方、家族と離れて長期間生活することは想像していたよりも寂しく、最初の1週間は1人で夕食をとりながら涙が止まらなかったことを覚えています。しかし、仕事の時間は研究に集中すること、また出張のない週末は、ヨガやウォーキングをしたり、地元の食材を使った料理を作ったり、日本人の研究者交流会に参加したりすることで、少しずつホームシックを解消することができました（写真4-6）。

研究においては、自分が研究者としてどうあるべきかを考えさせられる毎日でした。トップジャーナルに定期的に名前が出ている国際的に著名な研究者との交流は、学ぶことが多くとても刺激的ですが、自分の研究力の未熟さ（特に文献収集と読解、研究手法、データ分析）を痛感し、今後の課題となりました。また研究交流や聞き取り調査のためのアポを取る際に、日本だと快諾してもらえることが多いですが、米国ではなかなかアポが取れないことが多く、（教授に紹介してもらったり、自分の履歴書を添付したり、メールではなく電話をしたり等、工夫はするのですが）出張の前日までアポが取れなかったり、現場に行ってもアポを取る場合もありました。



写真4 ヨガスタジオの仲間



写真5 ノースイースタン大学内のファーマーズマーケット



写真6 近所の公園

◎ 海外派遣を通して、自身に起きた変化や気づき

一番大きな変化は時間の使い方です。派遣前から大学の仕事と家事や育児を両立するために、時間の使い方に気をつけていたのですが、アメリカの研究者と接する中で、どんなに忙しくても研究の時間を必ず確保することの大切さを学びました。研究時間の確保は、平日の残業や週末の時間ではなく、1日7、8時間の勤務時間から捻出します。受け入れ教員であるダニエル・アルドリッチ教授は、学生とのアポは30分、私とのアポは1時間以内の水曜日と決めていて、ゼミは2週間に1回の金曜日1時間で、いずれもランチをはさみます。また学務にかかる時間を最小限に抑え、会議は30分か1時間以内にすませます。授業を多く担当する講師（lecturer）がいるため、アルドリッチ教授が担当する授業は学期に2つ程です。もちろんアルドリッチ教授のような研究大学の研究者はトップジャーナルの採択数等の成果を厳しく求められ、研究者がトップジャーナルや著書の数で評価されることを改めて自覚しました。日本とアメリカの大学のシステムの違いから、担当授業の数や学務の負担等は同じようにはいかず、まだ答えを模索しているところですが、私自身がどのような研究者や教育者になりたいかを再考する機会になりました。

また平日の仕事の効率を高め、最小限の時間で最大限の研究成果を出すために、仕事が終わった後や週末の時間は家族と過ごしたり、運動したり、ボランティアや教会に行ったりして、仕事のオンとオフの相乗効果ができている研究者が多く、研究者としてどうあるべきかを考えると同時に、人としてバランスの取れた生き方をしたいと思うようになりました。

◎ 将来留学を考えている人へのメッセージ

少しでも留学を考えている人は、ぜひ一歩踏み出してほしいです。初めての場合は旅行や語学留学といった形でもいいですし、大学が提供している英語研修やインターンシップ、交換留学等を利用することもできます。一歩踏み出して経験することで、その後の人生の選択肢が大きく変わってきます。私自身もそうでしたが、留学の前後で大きく成長した学生を見てきました。とは言え、留学には目的や予算、タイミング等、色々と考えることが多くあるかもしれません。私は留学生・国際交流センターに所属していますので、留学や海外経験について聞きたいことがあれば遠慮なくご相談ください！

派遣先から先生へ

飯塚先生は全米の被災地を訪問し、様々な関係機関にインタビューをして、ボストンを起点にとっても積極的に活動していました。研究発表でそのことを発表してくださり、研究室にこもっている学生にとっても大きな刺激となり、とても感謝しています。
（ダニエル・アルドリッチ教授より）

米国における災害と防災支援についての研究

飯塚明子(助教)

Akiko Iizuka (Assistant professor)

宇都宮大学 留学生・国際交流センター
iizuka@cc.utsunomiya-u.ac.jp

1. はじめに

国内外で大規模な災害が多発している昨今、防災を視野に入れた効果的な災害対応は不可欠です。私は宇都宮大学女性教員海外派遣制度を活用し、半年間米国のボストンに滞在し、米国における災害と防災支援についての研究を行いました。具体的には米国の被災地で関係機関等から聞き取り調査を行い、米国の防災体制について学ぶとともに、コミュニティの復興や防災を導く災害対応支援のあり方について米国の事例を収集し考察することです。宇都宮大学に着任する前まで、開発途上国における被災地（ベトナム、スリランカ、イラン等）の災害復興支援に従事してきましたが、米国は経済やインフラ整備、災害の種類等、日本と環境が類似しており、本研究は今後両国の様々な地域で応用できると考えています。

2. 派遣先と派遣期間

派遣期間：2019年9月19日～2020年2月5日（140日間）、2月17日～3月26日（39日間）

国・派遣先機関：米国・ノースイースタン大学 (Northeastern University)

ノースイースタン大学は米国のマサチューセッツ州のボストン市に所在し、私は半年間招聘研究員 (Visiting scholar) として在籍しました。受け入れ教員は社会人文科学部 (College of Social Studies and Humanities) のダニエル・アルドリッチ教授で、アルドリッチ教授は2015年にパデュー大学からノースイースタン大学に移籍した政治学の教授で、これまでに査読付き論文を60本以上、著書を5冊出版し、ソーシャル・キャピタルと災害復興の研究において世界的に著名な研究者です（図1）。



図1. アルドリッチ教授（左）とノースイースタン大学で

3. 研究概要

3-1. 米国における災害復興や防災を視野に入れた災害対応のあり方についての研究

派遣期間に、アメリカの災害の被災地（カリフォルニアの火災、ニューオーリンズのハリケーン、インディアナの洪水と竜巻）を訪問し、関係者から聞き取り調査を行いました。2017年に当時全米最悪の火災となったトーマス火災が発生したカリフォルニアのベンチュラ郡で火災現場を視察し、災害時における動物の避難と避難所の運営について、現地の行政機関やNPOの関係者から聞き取り調査を行いました¹⁾。全米史上最悪の自然災害となった2005年のハリケーンカトリナ²⁾の被災地であるニューオーリンズでは、ベトナム人コミュニティの災害対応や復旧過程に焦点を当てて聞き取り調査を行いました。インディアナ州では、2012年に発生したヘンリービルの竜巻と2015年の洪水の被災地を視察しました。

また中央政府レベルの災害対応機関である連邦緊急事態管理庁 (FEMA) Region Vと、州レベルの機関であるインディアナ州の災害対策本部、郡レベルの災害対策本部で関係者から聞き取り調査を行い、米国における中央、州、及び郡レベルの災害対応の体制とその連携について学びました。政府機関だけではなく、シカゴの米国赤十字社、Salvation Army (NPO)、パデュー大学等の災害対応において大きな役割を担うNPOや大学からも聞き取り調査を行いました（図2-7）。



図2. ベンチュラ郡の大火災で活動した動物愛護団体



図3. ハリケーンの後、生計向上を目的としてNPOが運営する農園



図4. 北イリノイ地域米国赤十字社シカゴ本部



図5. Salvation armyの配給車



図6. 郡の災害対策本部

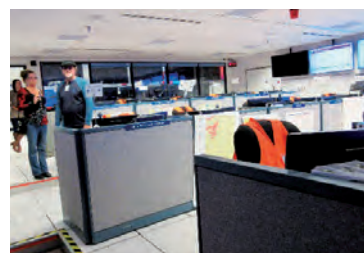


図7. 州の災害対策本部

3-2. 米国におけるソーシャル・キャピタルと災害復興プロセスの相関性についての研究

ソーシャル・キャピタルとは、社会が共通の目的を達成するための協調行動を導く「信頼」、「規範」、「ネットワーク」のことで、ソーシャル・キャピタルと災害の相関性についての研究は近年重要度を増しており、災害が発生する前から物理的インフラや物質的な災害の備えだけでなく、地域住民の連帯意識を強くするようなソーシャル・キャピタルを高めておくことの重要性や、平常時にソーシャル・キャピタルが機能していると災害時の共助意識も高くなることがこれまでの研究で議論されています。私はこれまでに東日本大震災の被災地における復興とソーシャル・キャピタルの相関性についての研究を行っており、本研究を通してアメリカの被災地の事例を収集し検証することを目的としています。

派遣期間に、南カリフォルニア大学のShakeout(地震の防災訓練)を見学したり、サンフランシスコ市が実施しているNeighborhood Empowerment Network (NEN、近所の防災活動)の聞き取り調査や(図8)、ボストン大学が行っているCommunity Emergency Response Team (CERT、コミュニティ緊急対応チーム)の聞き取り調査や、CERTの実際の研修や防災訓練に参加したりしました(図9)²⁾。他にもボストン市地下鉄防災訓練(図10)やノースイースタン大学の危機管理の専門家からも聞き取り調査を行いました。

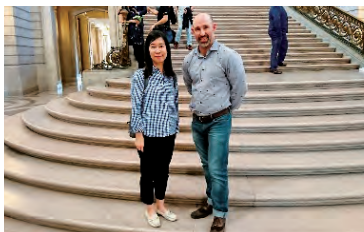


図8 サンフランシスコ市役所にて



図9 ボストン大学のフットボールスタジアムでの防災訓練



図10 ボストン市地下鉄防災訓練(出典: Boston Glove)

3-3. ネットワーク構築や成果発表等

ダートマス大学で開催された国際会議(2019年11月2日、New England Conference of the Association for Asian Studies)で日本の災害対応NGOについての研究発表や(図11)、サンディエゴで開催された国際会議(11月22日、Conference of Association for Research on Nonprofit Organizations and Voluntary Action)で災害ボランティアについての研究発表(図12)と、ジェンダーとリーダーシップに関するパネルディスカッションの司会を務めました。受け入れ教員であるノースイースタン大学のアルドリッチ教授のゼミにも定期的に参加し、ゼミで研究報告(2020年2月28日、Research talk)を行いました(図13-15)。他にも、ノースイースタン大学、ハーバード大学やマサチューセッツ工科大学、ボストン大学等で行われる、災害や国際協力、日本に関係するセミナーや講演会に10数回参加し、意見交換やネットワーク構築を行いました。

派遣中はアルドリッチ教授とは定期的にお会いし、研究の視点や分析方法、参考文献等について意見交換をしたり、米国での調査方法(関係者の紹介や聞き取り調査の方法等)について適切なアドバイスをすることができました。帰国後の現在も、スカイプやメール等でデータ分析や論文原稿について意見交換を行いながら、アルドリッチ教授と災害ボランティアについての共著論文を執筆しています。またアルドリッチ教授が2019年に出版した東日本大震災についての本の邦訳も行い、東日本大震災から10年となる2021年に出版する予定です³⁾。このように、今回の海外派遣をきっかけに、帰国後も交流が継続し、共同研究に発展しています。



図11 ダートマス大学での研究発表と大学のシンボルである時計台の前で



図14 デンマーク出身の招聘研究員の家族と



図12 サンディエゴの国際会議での研究発表



図13 アルドリッチ教授のゼミの様子

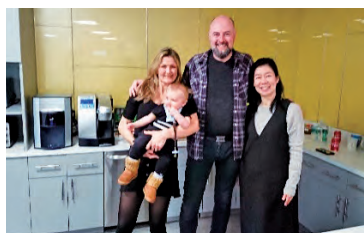


図14 デンマーク出身の招聘研究員の家族と

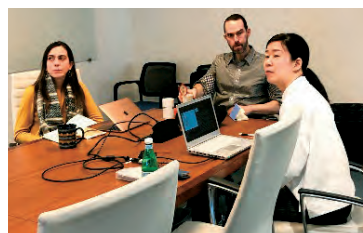


図15 ゼミでの発表の様子

- 1) 「災害時の被災ペット対応における日米比較－仙台市とカリフォルニア州ベンチュラ郡の事例考察－」『地域安全学会東日本大震災特別論文集』No.9, 9-14, 2020.
- 2) 「地域防災における人材育成の日米比較－防災士と米国CERTの事例から－」『地域安全学会梗概集』No.46, 135-139, 2020.
- 3) 『東日本大震災の教訓－復興におけるネットワークとガバナンスの意義』ミネルヴァ書房, 2021(共訳、近刊).

4. まとめ

米国は、毎年規模は異なりますがハリケーン、大雨、洪水、竜巻、火災等の災害が各地で発生し、地震や津波、火山噴火も発生する地理的条件にあるという点で日本と類似しています。今回米国ボストンに半年間滞在し、全米各地のハリケーン、火災、トルネード、洪水の被災地で関係者と意見交換をする貴重な機会を得ることができました。米国の1人当たりのGDPは日本の1.6倍で、教育、及び収入格差は日本より大きく、政治体制や災害対応は州が基本であるため災害対応を取り巻く環境は必ずしも同じではありません。その一方で、自治体の対策や回復能力を上回るような大災害が発生した場合、自治体から州の災害対策本部と連邦緊急事態管理庁に要請、さらに大統領災害宣言を要請し、連邦政府レベルでの対応も行うという点で日本と類似しています。被災地での様々なレベルやセクターの関係者からの聞き取りを通して、各機関の役割分担や連携体制、被災者のニーズの汲み取り、災害直後の対応から次の災害への備えへの移行等、両国に共通する様々な課題があることが分かりました。またNPOやボランティアが災害後大きな役割を担い、災害対応だけではなく平常時から日本以上に活発で主体的に活動していることから学ぶべき点が多くあり、今後日本の様々な地域コミュニティで応用できる可能性があると考えます。最後はCOVID-19の発生により、予定を10日間短縮して帰国することになりましたが、ボストンを起点に現場に足を運び、多くの研究者や関係者と交流する機会を得ることができ、今後の研究や教育につながる意義のある派遣となりました。

最後になりましたが、貴重な機会を提供してくださった宇都宮大学のダイバーシティ研究環境推進本部や所属する留学生・国際交流センターをはじめとする関係者の皆様、受け入れてくださったノースイースタン大学のアルドリッチ教授や調査先の関係者の皆様、半年の派遣に快く送り出してくれた家族に心より感謝申し上げます。

丁貴連

ちよん きりょん

国際学部・国際学科・教授



アメリカ

派遣先機関

Harvard University Library
(ハーバード大学図書館)

住所

1 Harvard Yard, Cambridge, MA 02138 USA

派遣先期間

第1回目：令和1年8月10日～9月28日
第2回目：令和2年2月20日～3月25日

研究テーマ

有島武郎とアメリカ留学—思想的転換点となった1900年代初頭のハーバード大学とその時代

◎ 海外派遣制度を利用してよかったこと

今回の派遣では多くの成果を上げることができたが、中でも有島武郎の社会主義思想に大きな影響を及ぼした金子喜一のハーバード大学大学院時代の学籍簿(原簿)を入手できたことはいくら強調しても過ぎることではない。なぜなら、この資料にはこれまでに明らかにされてこなかったハーバード大学における金子の動静は無論、有島との交流を知る上で逸することのできない極めて重要な基礎データが記されているからだ。しかも、それを村上春樹の翻訳者として世界的にその名を知られるハーバード大学名誉教授Jay Rubin先生から、「I have never used these materials but perhaps the attached scans would be of some use to you in your research, especially the Graduate School Records of Arishima Takeo and Kaneko Kiichi (2020/9/21)」という励ましのお言葉と共に提供されたのである。故栗田廣美教授をはじめとする有島及び金子研究者たちが探してやまなかった学籍簿を自分の目で確かめた時にはさすがに興奮した。がしかし、日本でもアメリカでも公開されたことのないこの貴重な資料を惜しみなく提供してくださったルービン先生の思いを推し量ると、喜んでばかりはいられなかった。

そこで、先生の期待に応えるべく2回目の派遣では有島と金子に加え、さらに有島のフェミニズムの考え方に影響を及ぼした金子婦人ジョセフィン・コンガーについて調査を行なうことにした。幸いに、ハーバード大学図書館には金子とコンガーが発行ないし関わっていた*The Socialist Woman*・*The Progressive Woman*・*The Coming Nation* (シュレジンガー図書館所蔵)、*The Apple Reason*・*Chicago Daily Socialist* (ラモント図書館所蔵)、*The Arena* (ボストン公共図書館所蔵) など20世紀初頭のアメリカで発行されていた社会主義関連雑誌と新聞が所蔵されていた。コロナの影響で一部しか閲覧できなかったが、持ち帰った資料を整理しながら、ハーバード大学を派遣先にしてよかったと改めて思うのは、ワイドナー記念図書館を中心に70余りある同大学図書館の充実ぶりである。ハーバード・イェンチン図書館、ピュゼイ図書館文書館、ホートン貴重書図書館などもよく利用したが、いずれの図書館から充実かつ温かいサポートを受けたおかげで、有島にとって思想的転換点となった1900年代初頭のハーバード大学とその時代を浮き彫りにすることができた。その過程で有島の社会主義とフェミニズムの起源に迫ることができたことは望外の喜びである。



図1 学術図書館として世界最大級の蔵書を誇るワイドナー記念図書館。(2020/9/5撮影)

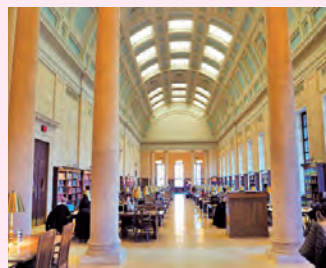


図2 ワイドナー記念図書館のメインリーディングルーム。学期中は無論休みの間でも図書館には夜遅くまで勉強する学生で溢れていた。(2020/3/5撮影)



図3 東アジア学に特化したハーバード・イェンチン図書館。中国語・日本語・韓国語図書約150万冊所蔵。他に定期刊行物、写本や版本、軸、絵巻など貴重書多数所蔵(2020/3/21撮影)

◎ 派遣先での苦勞

私は、本調査に先立つ2016年6月1日から2017年1月31日までの8ヶ月間客員研究員として、米国コロンビア大学東アジア言語文化学部(The Department of East Asian Languages and Cultures, Columbia University)に滞在し、アメリカ留学時代の有島武郎の足跡をたどった。実は、その際に数回にわたってハーバード大学に出かけ、ハーバード・エイチン図書館、ライシャワー日本研究所、The Graduate School of Arts and Sciences事務室の世話になっていた。そのおかげで、今回の派遣調査では生活や研究の面は無論、大学ともスムーズな関係を築くことができた。だからこそ残念に思うのは、当初希望していた長期滞在が認められなかったために、楽しみにしていた授業の聴講(少なくとも1セメスター以上滞在期間必要)が全くできなかったことだ。私の専門分野は比較文学、特に西欧近代文学の影響を強く受けた日本の近代文学が韓国や中国、台湾といった東アジア地域の近代文学の成立に及ぼした影響と受容について研究を行なっている。また、2011年度から国際学部専門科目「ジェンダー論」(オムニパス授業、2018年度より代表教員)を担当している関係で、卒論や修論、博論でジェンダーやセクシュアリティ、フェミニズムを取り上げるゼミ生が年々増え、その指導の一環としてジェンダー研究にも取り組んでいる。

そこで、ハーバード大学に派遣中はアメリカでも有数な女性学関係のコレクションを所蔵するRadcliffe Institute for Advanced Study付属Schlesinger Libraryが進めているジェンダー平等の取り組みを調べると共に、東アジア(日本、中国、韓国、台湾)の文学と文化を専門とするKaren L. Thornber教授の授業と東アジア文明学部が提供するジェンダー関連授業を聴講し、自分の研究と教育、特に論文指導の参考にしたいと聴講計画を立てていたのである。そのチャンスを逃してしまった悔みは大きい、充実感の方も大きい。なぜなら、韓国研究所が主催した歓迎パーティで知り合ったNamhi Kim Wagner(元ハーバード大学韓国語講師)氏を通じて「文部省雇米国人フェノロサ叙勲の件」の調査を行なっているEllen P. Conantさんの研究を手伝ったことからボストン米韓芸術協会(Korea Cultural Society of Boston)のByung Kim(University of Massachusetts Lowell)教授から同協会での講演「ボストン美術館と日本、そして有島武郎」を依頼されたこと(残念ながらコロナで中止)、Ralph Waldo Emerson Houseでは逆取材を受けるなど、研究や授業では得られない有意義な交流ができたからである。



図4 ラドクリフ高等研究所付属シュレジンガー図書館。アメリカでも有数な女性学関係のコレクションを所蔵している。



図5 ラドクリフ研究所のヘレン・ケラーポスターの前で。彼女は同研究所の前身Radcliffe Collegeを1904年卒業し、男女同権論者として婦人参政権運動を行なっていた。(2020/3/2撮影)



図6 シュレジンガー図書館所蔵「プログレッシブ・ウーマン」32号に掲載された金子喜一とコンガー婦人。1909年5月24日金子は結核療養のため日本に帰国したが、本写真は出発2時間前の編集室で撮られたものである。

◎ 海外派遣を通して、自身に起きた変化や気づき

今回の派遣では、調査・研究の傍らライシャワー日本研究所や韓国研究所、アジアセンターといったハーバード大学研究機関が開催するセミナーに出席し、他ジャンルの日本人研究者と留学生、米国の日本(韓国、中国)文学研究者との交流を通じて、日本文学研究とは何か、東アジアという文脈において自分の研究がいかなる意義を持ち得るか、ということについて外側から見つめ直す機会となった。下のポスターは、派遣中に開催されたセミナーの一部である。コロナの影響で3月13日以降の講演はすべてキャンセルとなったが、これらのセミナーでは米国内外から学者や専門家、若手の研究者が講師として招かれて東アジアの社会・歴史・文化の諸問題について発表し、出席者と活発な議論が行われた。出席者の多くはその分野に関心のある教員と学生であったが、とりわけ印象深かったのは、大学院生たちが授業や研究の合間を縫って専門は無論、専門外のセミナー(シンポジウムや著名人による講演会など)にも積極的に出席し、東アジア研究の最先端に触れていたことだ。時折ほっとするような基本的な質問をする院生もいたが、「良く分からない」にもかかわらずセンスのいい効果的な質問ができるのは、日本とは違う教育の成果なのだと改めて思った。3ヶ月足らずの限られた時間ではあったが、本派遣では自分の研究についてだけでなく、セミナーなど授業以外の場で研究のセンスを磨いているハーバード大学の院生たちとの交流を通して、宇都宮大学における大学院教育の在り方についてもいろいろと考えさせられる契機となった。そのような貴重な時間を与えていただいたダイバーシティ研究環境推進本部に改めてお礼を申し上げたい。



図7 韓国研究所開催 2019/9/26



図8 ハーバード仏教研究フォーラム・韓国研究所共催「Prayers for Divine Protection」セミナー風景 (2020/2/25撮影)



図9 アジアセンター・韓国研究所・ライシャワー日本研究所共催「Prayers for Divine Protection」セミナー風景 (2020/3/2)



図10 ライシャワー日本研究所・韓国研究所・ウェザー・ヘッドセンター研究所共催 (2020/3/13(中止))

◎ これからの目標

本派遣調査では、散逸されたと言われていた金子喜一の大学院学籍簿の原簿を入手できたことを皮切りに、有島のフェミニズムの起源に金子喜一とその妻ジョセフィン・コンガーが深く関わっていたこと、有島のフェミニズムの考え方についてはコンガーからの影響が大きかったこと。そして、このフェミニズムの考え方の影響は、有島の文学書に反映されていたという事実を浮き彫りにするなど、思わぬ発見がいくつもあった。その成果はこれから順次発表してゆく予定であるが、できればアメリの学会誌にも発表し、日本語の論文をあまり読まず、英語論文で間に合わせようとする最近のアメリカの日本文学研究者に向けて日本文学の面白さを伝えたい。

◎ 将来留学を考えている人へのメッセージ

短期・長期を問わず在外研究は、自分の研究を外から見つめ直す良い機会である。言葉の問題や積み残した仕事、派遣先での生活など、さまざまな懸念は「さながら捨つべきなり」。思い切って出かけてみれば、得られるものは期待以上に多いはずだ。

派遣先から先生へ

I am attaching two scans here and will send two more scans in a separate email. I have never used these materials to you in your research, especially the Graduate School Records of Arishima Takeo and Kaneko Kiichi. I hope your work has gone well in Cambridge. Have a safe trip to back to Japan. Please feel free to write to me in Japanese. (Jay Rubin:ハーバード大学名誉教授・日本文学研究者・日本文学翻訳家)

有島武郎の足跡を訪ねて

ー思想的転換点となった1900年代初頭のハーバード大学とその時代ー

丁貴連(教授)

JEONG Gwiryun, Ph.D.

宇都宮大学 国際学部

jeong@cc.utsunomiya-u.ac.jp

1. はじめに

「アジアの欠落」が指摘される有島武郎(1878~1923)の作品が、魯迅や金東仁、廉想渉といった20世紀初頭の東アジア知識人たちの間で広くかつ深く読まれていたのはなぜか。筆者はその背景に有島のアメリカ留学(1903年8月~1906年8月)が深く関わっていると思い、4年前の2016年、サバティカル(コロンビア大学東アジア言語文化学部客員研究員:2016年6月1日~2017年1月30日)を利用してアメリカ留学時代の有島の足跡を調査した。しかし残念ながら、この調査では「ペンシルベニア時代とハヴァフォード大学」、「ニューイングランド時代とハーバード大学」、そして「ワシントン時代と議会図書館」の3期に分けられる有島のアメリカ留学生活のうち第1期と第3期の足跡を辿るにとどまり、第2期の調査は時間と費用の問題で次回に譲った。問題は、この時期に有島は思想的転換点を迎えていたということだ。その転換点とは、ハーバードで出会った在米社会主義者の金子喜一(1875~1909)とその妻ジョセフィン・コンガー(1874~1931)、そして弁護士ピーボディー(1862~1938)らとの交流を通して、後に有島の文学と生き方に重要な意味を持つこととなった社会主義や無政府主義、フェミニズム、ホイットマンなどに接近していったことである。だからこそもっと時間をかけて徹底的に調査せねばならないと思ったわけだが、当初の計画通りには進まず、気が付けば研究最終年度を迎え、ハーバード大学を優先しなかった自分を責めながら、最終報告書の執筆に取り掛かっていた。そんな矢先に、宇都宮大学女性教員海外派遣制度による2019年度海外派遣者に選ばれ、憾みを残したまま中断を余儀なくされていたハーバード大学時代の有島の足跡を調査する道が開かれたのである。期待していた長期ではなく、夏休みと春休みを使わねばならないという短期滞在となり、フィールドワーク中心の計画に切り替えなければならなかったものの、諦めかけていた再調査の機会を与えてくれた宇都宮大学ダイバーシティ研究環境推進本部に感謝しつつ、2回にわたる調査を無事終えることができた。

2. 派遣先と派遣期間

派遣期間: 第1回目: 令和元年8月10日~9月28日(48日間)

第2回目: 令和2年2月20日~3月25日(35日間)

国・派遣先機関: アメリカ・ハーバード大学図書館(Harvard University Library)

有島のアメリカ体験、とりわけ思想的転換を果たす場となったハーバード大学時代の体験を考察するための「基礎作り」を目指す本調査では、同大学院在学時の有島の姿を再現する上で、「学籍簿(原簿)」や「ハーバード大学カタログ」(1904-05年度版)、『歴史学・政治学ディヴィジョン便覧』(同年度版)、『ハーバード大学公式記録、ハーバードカレッジ学長・出納役報告書』(同年度版)などの閲覧と分析、考察は欠かせない。そこで、2回にわたる派遣期間中はハーバード・イェンチン図書館を拠点に、ピュゼイ図書館文書館やホートン貴重書図書館、ワイドナー記念図書館、シュレジンガー図書館といったハーバード大学図書館とケンブリッジ公共図書館、ボストン公共図書館、そしてニューハンプシャー州グリーンランドのウィクス公共図書館(Weeks Public Library)で調査を行なった。特に、ピュゼイ図書館文書館の協力を得て、有島武郎の学籍簿の原簿を閲覧することができたことは、今後の有島研究を続けていく上で大きな励みとなった。マックヴェイ山田久仁子氏をはじめとするハーバード大学図書館とケンブリッジ公共図書館、ボストン公共図書館、ウィクス公立図書館のスタッフには大変お世話になった。心からお礼を申し上げたい。

3. 調査概要

本調査では、有島が書き残した日記と手紙、作品(『迷路』1918、『リビングストーン伝』第四版序言)1919、『ホイットマンの一断面』1913、『ホイットマンに就いて』1920)などを手掛かりに、ハーバード時代の有島の足跡を可能な限り正確に追い、有島にとって思想的転換点となった1900年代初頭のハーバード大学とその時代に迫ることができた。成果はこれから順次形にしていこう予定であるが、本報告書ではそのポイントとなる出来事を紹介したい。

1) ハヴァフォード大学からハーバード大学へ

1904年6月10日、ハヴァフォード大学(Haverford College)でM・Aの学位を取得した有島は、次の留学先としてハーバード大学を選んだ。家族に送った書簡には、「同校はご存じの如く米国二大大学の一にして規模の大ききと経歴の古きとは一年の遊学に値す」(04/7/14-15)とその理由が述べられている。実際、有島が転学を希望した1904年当時のハーバード大学は、1869年から40年間にわたって学長を務めたチャールズ・W・エリオットの下で自由選択科目制の導入など劇的な改革が行われた。その結果、ハーバード大学はニューイングランド地方の「ガレッジ」から全米を代表する高等教育機関、すなわち専門的学問研究機関としての機能を持つドイツ型の「ユニバシティ」として名声を高めていたのである。『ハーバード大学カタログ』(1904-05年度版)によれば、有島在学時点で、学生はすでに4000人(研究者を含む教員総数525人)を超え、出身地も全米・全世界に広がっていた。留学生など「珍しくも何となく、はるばる日本からも松方伯爵の息子[松方君ヲ始メトシ岩崎家ノ息子福澤先生ノ息子名古屋豪商八木ト申候ノ人ノ息子]など「十一人」が留学していた。またケンブリッジ、ボストン、あるいはその周辺はロングフェローやエマソン、ソーロー、ホーソンなどアメリカを代表する多くの文筆家を生んだ、いわば文化的な雰囲気漂う地域でもあった。1学年僅か30人(総学生数130人)にしかない田舎の宗教大学に物足りなさを感じていた有島は、学問的にも文化的にも知的刺激に満ちていたハーバード大学で様々な方面に関心を拡大していくことになる。



図1 有島が在学したThe Graduate School of Arts and Sciences。当時GSAは全米化・国際化が進み、11名の日本人留学生在学していた。(2019/8/20撮影)



図2 チャールズ・W・エリオット学長はハーバードを世界的クラスの大学へと引き上げた。



図3 詩人ロングフェロー館(105 Brattle St.)。近くにはロングフェローとエマソンの友人で詩人であるローウェルの生家(33 Elmwood Avenue)もある。(2020/3/1撮影)

2) 大・大学で学ぶ

●「一帯ノatmosphere何となく人ニ学問ヲ勧ムル様ナリ」

9月26日、ボストンに着いた有島は、友人の友人たちを頼りにして翌日27日にケンブリッジ中心部の一等地に位置したカーランド・プレイス12番地に下宿を取った。当時、ケンブリッジ市内には路面電車が走っていたが、この下宿は電車道から離れた行き止まりの袋道、しかもその一番奥の突き当りの

右にあった。有島は、「袋道ナレバ人ノ往来甚稀ニ、電車ノイマハシキ音モ聞エズ」(D.04/9/27)、「楡の黄葉美しく札幌など思ひ起し」(L.04/10.27-11/17)、「Memorial Hallと申候共同食堂ノ大時計の声風ノ向キニテハハッキリ聞エ」(L.04/12/13)る下宿の静かな環境と共に、「人ニ学問ヲ勤ムル様ナ」(D.04/9/27)町の雰囲気を楽しんだ。



図4 ハーバード前半の下宿。有島は一階左の部屋に居住。その生活は「故国ニテハ為シ得ヌ餐沢」なものであった。(2019/8/15撮影)



図5 メモリアルホールの時計塔。但し時計は1956年火災で焼失。(2019/9/9撮影)



図6 有島がよく食事をとっていたメモリアルホールの食堂(Dining Hall)(2019/9/9撮影)

●「大学ノ講義ト申候而モサシタル事ハ無」

ケンブリッジに到着した2日後の29日、有島はThe Graduate School of Arts and Sciences事務所に申出かけて入学手続きをし、ハヴァフォード大学で受けていた歴史と労働問題に加え、さらに美術と宗教史を受講することにした。特にこの2つの科目については、「異常ニ興味ヲ以テソラ聞キヌ」(D.04/9/30)と記されている。ただし恩師の宮部金吾への手紙に書くように、有島は「此処では別にdegreeを取らんと心の御座なく候間気儘に好めるcourseを取り居申候」(04/10/27-11/17)という姿勢をとっていた。そのせいもあるが、早々に授業をサボった有島は、受講していた科目ですら試験を受けず、結局は単位取得そのものを完全放棄している。だからといって、何もしなかったというわけではない。大学の講義よりも「図書館ノ勉強ヲ遥カニ補益アル様思ハレ」ていた有島は、「其方ニカヲ入レ」ていた。有島がよく利用していたのは【図7】のGore Library、いわゆる中央図書館である。1838年41,000冊で開館した本図書館は、その後急速な発展を遂げ、19世紀末には全米3番目規模の大図書館となった。ちょうどその頃ハーバードに入学した有島は、中央図書館は無論下宿近くの神学校図書館やケンブリッジ公共図書館にも足を延ばして、日本の『六合雑誌』をはじめとする世界中から届けられた新着の雑誌を「彼是涉獵」し「頭脳ニ収め得」(L.05/7/2-7)ていたのである。



図7 有島が足繁く通った旧中央図書館。ワイドナー記念図書館設立のために1913年に取壊された。



図8 ケンブリッジ公共図書館。有島はここでゴリーキーやシェンキエヴィチの作品に出会った。(2020/3/6撮影)



図9 ドイツの文豪シーラーの没後百年記念シンポジウムが開催されたフォーグ美術館。有島は金子と出席している。(2020/3/6撮影)

●「此地に一ノ特色ハ世界的二名を知らレタル名士ノ来遊スル」ニ御座候」

無論、一日中図書館で書物と首引きしていたわけではない。有島は学内外で開催されていた講演会やシンポジウム、楽劇、社会主義者集会などに出席して「見聞ノ知識」を広めていた。エリオット学長が行なった改革の一つに、外部から名声の高い研究者を招集したことが挙げられている。有島が在学していた当時も、その一環として「Gladstone伝ノ著者トシテ特ニ日本人ニハ知らレタルモーレー氏」、「『羅馬帝国』『米国歌』ノ著者トシテ博士ノ名アルBrice氏」、「其他インドノ大説教家某」(L.04/12/13)ら著名人が「踵を接シテ」ハーバードを訪れて講演を行なった。有島は「愉快」にさせたこの講演会は、現在もハーバード大学の各研究機関で毎日のように開催されている。

3) エマソンゆかりの地・コンコードを訪れる

授業が始まってから2週間ほど経った10月16日、有島は藤岡という友人と「Emersonノ故地探ラン」とコンコードに出かけた。ケンブリッジから車で40分ほどかかるこの地は、アメリカ独立戦争の発祥の地であり、エマソンやホーソン、ソロー、オルコットといった19世紀アメリカ文学を代表する文人たちが多く住んだ旧跡でもある。中でも、コンコードの賢者と呼ばれたエマソンは、*Nature*(1836)を皮切りに*The American Scholar*(1837)、*Divinity College Address*(1838)、*Essays*(1841,1844)、*The Transcendentalist*(1842)といったアメリカの知的文化を先導する作品を次々と発表し、同時代のアメリカは無論、北村透谷や徳富蘇峰、内村鑑三、国木田独步、岩野泡鳴のような明治期の日本の文学者にも大きな影響を及ぼしていた。その一人徳富蘇峰は、1895年欧州視察の際にエマソンの面影を求めてわざわざコンコードを訪れるほどエマソンに心酔したが、ハーバードに着いた有島も先人に見習ってコンコード詣でを行っていたのであろう。この旅行後、有島は「自然論」をはじめとするエマソンの作品と評論(John Morley, *Ralph Waldo Emerson*, 1884:出版年度など筆者確認)、そして伝記(Elisabeth Cary Luther, *Emerson, Poet and Thinker*, 1904:出版年度など筆者確認)などを読んだ。エマソンだけではない。ハーバードに移ってからの有島は「渴スルモノハ如ク」シーラーやゴリーキー、ブランドス、ホイットマンなど独逸文学及び北欧文学、さらには同時代のアメリカ文学を読み漁りながら文学や哲学への関心を深めていった。



図10 有島がスケッチした115年前の姿のままのエマソン館。ソローやホーソン、オルコット父娘がこの家に集まって親交を深めていた。(2019/9/20撮影)



図11 エマソン館(Ralph Waldo Emerson House)を訪れた日の有島の日記(1904年10月16日)



図12 エマソンとその妻が眠るスリーピ・ホロウ墓地。他にもホーソン、ソロー、オルコット一家が葬られている。(2019/9/20撮影)

4) 「空白の3ヶ月」と社会主義思想への接近

ただ同時に、有島はエンゲルスやカウツキー、シェーフェルなどの社会主義者の書物も読んでいた。その社会主義を有島に吹き込んだのは他ならぬ同時期にハーバード大学大学院に在学している金子喜一なのであった。

●在米社会主義者金子喜一と知り合う

金子は、有島に先立つこと4年前の1899年、文学を学ぶべく渡米した。しかし、アメリカ社会の極端な貧富の対立と資本主義の繁栄や腐敗、墮落の実態を目の当たりにするにつれて社会主義へ傾倒し、1903年4月22日、アメリカ社会民主党に入党した。その年の9月22日、有島はハヴァフォード大学に向かう途中立ち寄ったニューヨークで増田英一を介して金子に会っている。ただし、この時はブルックリン動物園に行ったり、写真をとったりしているだけで、さほどの親交はなかった。二人が親交を深めたのは1年後の1904年9月末から10月初旬頃だと思われる。前述のように、有島は9月29日に入学手続きを済ませている。一方、金子は万国平和会議（04/10/3-5）に出席するため9月25日にボストンを訪れたが、1、2日過ごすうちに「ボストンが何となく好きになり」そのままハーバード大学に「入学の手続きを経」ていたのである。金子のハーバードでの大学院生活は1年（04/10-05/6）足らずだったが、残念ながらこの間の記録は週刊『平民新聞』に寄稿した「ボストン便り（二）」（04/12/25）以外にはほとんど残されていない。「ボストン便り」にはハーバード大学院への聴講動機と受講科目、授業の様子などが書かれているが、有島については一切触れられていない。ただし、金子が受講した3科目のうちリプレイ教授の「労働問題」を有島も受講していたことから、二人はリプレイ教授で再会していたのではないかと推定されている。



図13 ハーバード在学時の金子喜一が住んだアパート（49 Hawthorn Street）（2019/8/15撮影）



図14 万国平和会議が開かれたボストンTremont Temple。有島は金子と訪れて説教を聞いている。（2020/3/21撮影）

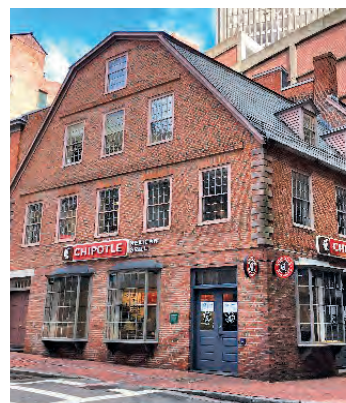


図15 ボストン文学の中心地Old Corner Bookstoreで有島はエンゲルスやカウツキーの書物を購入している。（2020/3/21撮影）

●金子喜一のハーバード大学大学院「学籍簿（原簿）」

しかし有島と違って、金子が受講した科目は現在、ハーバード大学側の資料から再確認することができない状態になっている。それ故に、二人の出会いとその後の親交は有島側の資料から接近するほかになく、1985年に調査のためハーバードを訪れた故栗田博美教授はもどかしさを訴えていた。ところが、今回の派遣調査期間中に思わぬところから金子の「学籍簿（原簿）」【図16】）入手できた。その提供者は村上春樹の翻訳者として世界的にその名を知られるハーバード大学名誉教授のジェイ・ルービン先生なのである。詳細は拙稿を参照されたいが、金子の学籍簿にはこれまで不明とされてきた入学手続きを行なった日付や受講科目、所属、成績などハーバード大学時代における金子の動静を知る上で重要な基礎データが記録されている。そのような貴重な資料を提供してくださったルービン先生には心から感謝の意を表したい。

GRADUATE SCHOOL.									
17 Oct. 1904 First Registration.		Record of <i>Kikichi Kaneko</i>				Years 1904-05.			
1904-05		First Year.		Second Year.		Third Year.		Fourth Year.	
Course.	Half-Course.	Course.	Half-Course.	Course.	Half-Course.	Course.	Half-Course.	Course.	Half-Course.
<i>Economics 1462</i>									
Division <i>History and Political Science</i> Scholarship, Fellowship Assistantship Austin Teaching Fellowship Instructorship Proctorship Degree attained at close of year									
College attended		If not a Harvard Graduate: How rated?		Vol. page		Graduate Student elsewhere: <i>Shinkio Main (Japan)</i>		Non-Resident Student: Years	
Honors at College						Where? When? <i>1897-99</i>		Where studying?	
Degree received: <i>Keio Gakuen Univ. Coll. 1897</i>						In what subjects?		Address	
Where? When?								Date of Report to Dean	
Remarks on Course									
Remarks on Record since Graduation: <i>Student, Meadville Theol. School. 1897</i>									

図16 金子喜一のハーバード大学大学院「学籍簿（原簿）」（ハーバード大学名誉教授ジェイ・ルービン氏提供）

●社会主義へ傾倒

この「学籍簿」によれば、金子は授業開始から2週間遅れた10月14日に入学手続きをしている。しかも、受講科目は「ボストン便り」で述べていたものと違って、後期(1905/2/13開始)に開講された「Economics 14b2(社会改造の方法)」1科目のみである。これによって、二人の出会いが有島のハーバード大学第1日目(1904/9/29)の授業「Economics 9a1(労働問題)」だと見なされていた仮説はもはや成立しない。詳細は拙論に譲り、ここで注目したいのはこの頃から有島の日記が中断されていたことだ。いわゆる「空白の3ヶ月」である。しかし、二人がすでに交流を深めていたことは、「午後例ノ如く金子君来ル。(中略)夜金子君ト共ニボストンナル社会主義者ノ集会ニ至る」(05/1/1)と再開した有島の日記に端的に示されている。つまり、金子は1905年1月1日以前に既に何度か有島を訪ね、議論を重ねていたであろうと推測される。その結果、有島は社会主義関連の新聞や書物に親しみ、社会主義者の集会にも顔を出すなど、次第にその方面に傾倒していったのである。

5) ホイトマンの愛好者ピーボディとの共同生活

有島は自分の思想のすぐれた実行家だった。それ故に社会主義を知り、関心を深めていくにつれて父からの送金によってブルジョア的生活を送っている自分に違和感を覚えずにはいらなかった。家族に送った手紙(04/12/13)には仕送り生活から決別しようと「働き口」を探していた様子が記されている。「生活改造」を目指した有島は、年明け早々に金子の紹介でフレデリック・ウィリアム・ピーボディという弁護士の家家事労働をする条件で住み込んだ。この弁護士は妻子と別居しており、時に素性の知れない女を連れ込んだりする不思議な男だったが、彼との共同生活は有島にとって「つらき様にて中々面白く勉学の外に見聞之知識を増し(中略)望外の幸福」をもたらした。中でもホイトマンの愛好者だったピーボディが、毎晩のように『草の葉』を朗読してくれたことは、その後の有島の運命を変える出来事となった。名門に育ち、伝統と厳しい戒律の中でもがいていた有島は、ホイトマンの詩に「長ク長ク遙カニ望ミシツハアリシーノオアシス」を見出し、以後生涯に涉ってホイトマン的生き方(ローファー)を追求した。



図17 ピーボディと同居(1905/1/10-6/12)したアパート(124 Oxford St.) (2019/8/20撮影)



図18 有島の運命を変えたウォルト・ホイットマン(Walter Whitman)の詩集『草の葉』(初版本Leaves of Grass, Brooklyn, New York, 1855)



図19 有島はボストンの場末の古本屋(Brattle Book Shop?)でデイビッド・マッケイ版『草葉』(1900)を購入している。(2020/3/21撮影)

6) ニューハンプシャー州グリーンランドでの労働体験

夏休みが近づいた6月12日、有島はE・S・ダニエル(Eugene Sanger Daniell)という人の農場で働くために東大法科大学出身の阿部三四と、ニューハンプシャー州ロッキンガム郡のグリーンランドに赴いた。両親宛手紙(05/5/16)によれば、有島がボストンを離れて農場で働くとしたのは「自活之道」を講じるためである。しかし、毎日の労働はきつく、朝5時半から午後2時までと夕方5時から7時半までの合計11時間も働かされるという過酷なものであった。他方、有島はポーランド系労働者のかき鳴らすバイオリンの音に詩情をそそられ、「台場の手伝ひ室の掃除など」は「慣れぬ仕事」ではあるものの「時々滑稽を演ずるも一興」と感じていることから、過酷ながらも農場の暮らしに充実感を持っていたことが窺える。後年、ダニエル農場時代を振り返った有島は、「私はそこで確かに普通の労働者だけの労働を本気でやつた。然し悲しい事には、私は弱かつた。自分の家には財産があるといふその心持を実行的に去勢する勇気がなかつた。それ故私は自分の労働で如何に油のやうな汗を流してみても、結局それは飯事に終わつてしまつた」(『リビングストーン伝』序言)と自己否定的に捉えている。しかし、この労働生活は「思想と実生活との一元化」を目指す有島にとって欠かせない体験だった。1922年7月18日、有島は自己の思想と実生活を統一させるために北海道の有島農場を小作人に開放して世間を驚かせたが、その際に小作人の境遇と心理を理解するうえでグリーンランドでの農場体験が重要な手掛かりとなったことは改めて言うまでもない。



図20 有島が働いた時の農場を充実に再現したスケッチ(Exeter Newsletter, June 28, 1899)



図21 グリーンランドのダニエル農場跡(現ポーツマスカントリークラブ所有)にある石造小屋(2020/3/13撮影)



図22 ウィックス公共図書館。館長Denise Grimse氏に面会し、有島が滞在した頃のグリーンランドについて取材した。(2020/3/13撮影)

参考文献

Completed and Edited by Margaret Henderson Floyd, Bainbridge Bunting(1985) "HARVARD: An Architectural History", The Belknap Press of Harvard University Press. Anthony Mitchell Sammarco(1999) "IMAGES of America CAMBRIDGE", Arcadia Publishing. リチャード・ノートン・スミス著村田聖明・南雲純訳『ハーバードの世紀—アメリカを創った名門大学』(早川書房1990)。野村達郎『フロンティアと摩天楼 新書アメリカ合衆国史2』(講談社1989)。

謝辞

本調査にあたっては、ジェイ・ルービンハーバード大学名誉教授から格別のご協力をいただいた。また、ハーバード大学のラドクリフ高等研究所をはじめ韓国研究所、ハーバード・イェンチン研究所、ライシャワー日本研究所、Ralph Waldo Emerson House、コロンビア大学図書館、宇都宮大学など諸機関諸氏に大変お世話になった。研究以外ではボストン米韓芸術協会Byung Kim(マサチューセッツ州立大学教授)さん、Namhi Kim Wagnerさん、Ellen P. Conantさん、Elaine Abramsさんたちにもお世話になった。この場を借りて心よりお礼申し上げたい。

高橋若菜

たかはし わかな

国際学部・准教授



スウェーデン

派遣先機関

ルンド大学国際産業環境経済研究所
ルンド大学サービス管理・サービス研究研究科

住所

Tegnérplatsen 4, 223 50 Lund,
Universitetsplatsen 2, Helsingborg

派遣先期間

2019年8月1日～9月15日 (46日間)

研究テーマ

スウェーデンにおける循環経済移行とジェンダー平等

◎ 海外派遣制度を利用してよかったこと

このたびは、ダイバーシティ研究資金をいただいたの研究でありましたので、ジェンダー平等に着目して社会調査を進めました。ジェンダー平等と環境パフォーマンスは、何か関係がありそうだという感触は、先行研究からも前回の研究滞在経験からも得ていました。ただ、実質的に調査するのは初めてのことです。どのような成果が得られるか楽しみでした。

実際に行ってみると、国の政策（480日の子育て休暇、8割の給与補填、90日の父／母割当）だけでなく、大学の柔軟な施策（テレビ会議、会議は9-4時のみ、在宅勤務容認、業務の合理化など）が、個人の子育てと仕事の両立を後押ししていることが、よくわかりました。しかしそれだけではないと思います。子育てや個人の生活を尊重することは当然であり、社会全体に大きな幸福度と発展をもたらすという観念が、広く共有されていることが、調査から明らかになりました。形式に拘らず、所長から非常勤事務職員まで含めた幅広いコミュニケーションを図る機会として、FIKA（お茶の時間）が常設されていることなども、貴重でした。私自身、そのおかげで、研究者インタビューも社会調査の予約取り等も順調に進めることができました。私（個）の尊重は、ジェンダー平等だけでなく、研究教育や効果を上げるのにも有効であると体感しました。



マルメのゴミ集積所にて管理組合理事長と



スウェーデン農業科学大学キャンパスにて Salk 博士と



マルメ市内の国連海洋大学にて Kiss 博士、Kitada 博士と

◎ 派遣先での苦労

研究環境面は、迅速に整えてくださったので苦労は感じませんでした。ID発行、Webアクセス、等については専属の技術担当者がおられました。Web Libraryも使いやすく文献を得ることができました。キッチンや茶話室などの諸施設が共有されていて快適でした。

言語面では、スウェーデンでは全般に、英語運用能力が高い人が多いと思われます。ただ、高齢者や移民はその限りではありません。そのため社会調査に際しては、通訳者を手配しました。その事務的手続きがやや煩雑でしたが、研究成果は上がったと思います。

生活面でもほとんど苦労はありませんでした。このたびは46日と割に短かったこと、また海外暮らしは、大学院時代のイギリス留学をはじめ、これまでに何度か経験していることもあったと思います。中学生の娘を1ヶ月現地校に通わせられたことは貴重でした。一方娘は定期考査のため、単身で帰国しました。心配はありましたが、航空会社の子ども支援プログラムを利用できたことは大きかったと思います。

◎ 海外派遣を通して、自身に起きた変化や気づき

戻ってからまだ間もないので、大きな変化を今のべることはできないのですが、私の内面で、価値観の変換があった様に感じます。つまり、多様性は強みであり、皆がワークライフバランスを大切にすることが、大学という組織の研究教育パフォーマンスであったり、循環経済への移行であったり、といった社会益とも両立するということを実感的に体得できたことです。実際、私（個）の尊重が当然のようになされる社会は、居心地がよいものです。自らのペースで動けて、無理をしなくても成果も上げることができる環境にいたことで、元気をもらえた気がします。

◎ これからの目標

ジェンダー平等という、測りにくく、可視化しづらい社会的条件が、思わぬ効用をもたらしていることを質的調査から知ることができました。ジェンダーだけでなく、多様性は強みになりえます。そうした観念が、社会で広く共有されることがSDGsや循環経済への移行をスムーズにさせることがわかりました。こうした視点を、循環経済研究に加え、他分野での研究や、社会的実践にも活かしていきたいと思います。

他方、大学におけるジェンダー平等については、機会があれば声をあげたいとおもいます。私自身、子育てをしながら研究教育・学務や社会貢献と両立させることは、決して楽ではありませんでした。子育てだけでなく、介護中の方々など、様々な条件下の研究者がおられるはずで、そうした研究者たちが、多様な方法で研究に関わり続けることができれば、大学全体の研究力も向上していくはずです。私ができることは限られていると思いますが、困難を抱えている研究者たちを応援し、多様な働き方の実現を提起していきたいと思っています。

◎ 将来留学を考えている人へのメッセージ

思い切って飛び出して吉だと思います。研究面での交流はもちろん、違う世界を見ることで、多様な価値観にふれることができます。私の場合、そうした経験が、複眼的思考方法の養成にもつながりました。選択と集中と依頼ができる様にもなりましたし、また完璧から程遠い自分を受け入れられる様になりました。そうした視点は、研究にも教育にも役立っていると感じています。

また、特に子育て中で、毎日が大変で海外研究を諦めている方には、むしろ海外の方が子育てしやすい環境があるとも、お伝えしたいと思います。日本では、子育てをする母親への風当たりがきつと感じることが往々にあります。ジェンダー平等ランキングで110位と、ほとんどの途上国よりも下位であることを思い起こす必要があります。もちろん、住まいを整え、子どもを預ける学校や保育園を探し、医療関係から全て含めて様々な準備をすることは大変骨が折れることでしょう。しかし、カナダ、スウェーデンというジェンダー平等ランキング上位国で子育てをしましたが、ハードだけでなく、ソフト面において、歴然とした違いを感じました。もちろん国にもよりますが、子どもは母親が見て当然という空気感は、国際社会では遥かに薄いのではないかと思います。また、多様な世界を知ることは、お子さんにとっても有益かもしれません。応援しています。

派遣先から先生へ

It has been a pleasure to have you around. I am glad that you could conduct such a fruitful fieldwork for your two projects. It has been a pleasure to help. I am sorry that I could not be more at my office, but the circumstances were as they were. Most important that your stay was rewarding. Please tell me when you come back to Sweden, on my side, if I get to Japan, I promise to contact you.
(Prof. Hervé Corvellec)

※ Corvellec 教授自身が子育て中のため、在宅勤務が多く、ビデオ会議も幾度かありました。しかし多くの方々を紹介いただき、フィールド調査にも一度同行いただき、セミナーを一緒にするなど、充実したサポートをいただきました。

スウェーデンにおける循環経済移行とジェンダー平等

高橋若菜(准教授)
Wakana TAKAHASHI (Associate Professor)
宇都宮大学 国際学部
wakana@cc.utsunomiya-u.ac.jp

1. はじめに

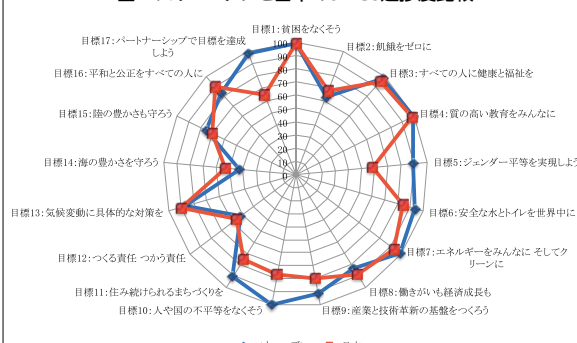
近年、国際社会における環境問題解決のためのパラダイムは、従前のEnd-of-pipe型の行政的合理主義から、経済的合理主義、さらには、持続可能な発展の文脈からエコロジック近代化へと変容してきた。EUが提唱する循環経済 (Circular Economy) は、エコロジック近代化の体现の一環として捉えられる。循環経済の構築に向けて好発進をきった国に、スウェーデンがある。例えば家庭ごみについては、5割近くは焼却され全て熱供給へと利活用される。マテリアルリサイクルは35%、有機廃棄物のバイオガス・土地改良材利用は19%、埋立は1%未満であり、ごみの適正処理、温室効果ガス削減を達成しながら、経済的社会的統合にも成功している (高橋、2018)。

筆者は、スウェーデンでは、なぜいかにして、循環経済への移行が可能となってきたかに関心をよせ、政治学的視座からアクター・言説分析などを用いて探求してきた。これまでの研究から地方分権、新公共経営の拡大、政治主導の環境目標、シビリアン・コントロールなどの、同国特有のガバナンス上の諸条件が重要であるとの示唆を得ている (Takahashi, 2020など)。こうした政治上の諸条件と並び、一般の調査で力点を置いたのは、ジェンダー平等である。

一般に、「環境保護への政治的支持とジェンダー平等への支持の間に明らかな歴史的むすびつきがある」とされる (Norgaard and York, 2005)。実際、環境パフォーマンス指数などの国際調査で常に上位を占めるのは、ジェンダー平等指数の高いスカンジナビア諸国である。SDGs進捗度比較でも、スウェーデンは日本と比べ、ジェンダー平等 (目標5) において顕著に高い評価を得ている (図1)。

以上を踏まえれば、ジェンダー平等が進むほど、循環経済への移行もスムーズである可能性がある。こうした問題関心から、本研究では、スウェーデンにおいて循環経済構築に関わるアクターの、ジェンダー平等をめぐる概況について、幅広い社会調査を行うこととした。

図1. スウェーデンと日本のSDGs進捗度比較



出典:Sachs et al. Sachs, J., Schmidt-Traub, G., Kroll, C., Lafortune, G., Fuller, G. (2019): Sustainable Development Report 2019. New York: Bertelsmann Stiftung and Sustainable Development Solutions Network (SDSN)より作成

2. 派遣先と派遣期間

派遣期間: 令和元年8月1日～9月15日 (46日間)

国・派遣先機関: スウェーデン・ルンド大学国際産業環境経済研究所 (8月1日～8月15日)
同大学サービス管理・サービス研究 研究科 (8月16日～9月15日)

3. 研究概要

1) 研究項目

- 受入研究者であるThomas Lindqvist准教授、Tojo Naoko准教授 (国際産業環境経済研究所)、Hevre Collevic 教授 (サービス管理・サービス研究 研究科) らと、重ねて研究打合せを行った。ルンド大学の研究者たちとセミナーも開催し、循環経済に関連する研究動向についての発表や意見交換も行った。
- また彼らの紹介を得て、文献調査に加え、広範なフィールドワークを実施した。
 - マルメ市、ヘルシンボリ市における集合住宅のごみ集積所 (管理組合会長、運営会社スタッフ、清掃作業員等)
 - マルメ市廃棄物公社VaSyd
 - ヘルシンボリ市廃棄物公社 NSR
 - 循環経済推進の中核的な組織 Vera Park (ヘルシンボリ市: NSR子会社)
 - 廃棄物コンサルタントEnvir社 (廃棄物統計に専従、Vera Parkのハブ会社)
 - ヨーテボリ市廃棄物公社 RENOVA
 - スウェーデン廃棄物協会Avfall Sverige (元CEO Weiner氏インタビュー)
- 研究者のジェンダー関連インタビューを行なった: 以下11名を対象とした。

	女性研究者 (計 8 名)	男性研究者 (計 3 名)
60 代以上	1 名	1 名
50 代	1 名	
40 代	3 名	1 名
30 代	3 名	1 名

2) 結果と考察

①循環経済推進主体に関する実地調査

- ヘルシンボリ (人口10万)、マルメ (30万)、ヨーテボリ (50万) の廃棄物公社3社は、排出削減、生ごみバイオガス利用、リサイクル率の向上等の目標に向けて、次々に、様々な施策を編み出している点で共通している。その背景に、基礎自治体の地方議会の環境目標がある。国の法律により、廃棄物は基礎自治体 (コミューン) に権限が委ねられている。したがって、公社の運営は議会の承認が必要である。議会議員は投票率80%の地方選挙で選ばれるため、ここにシビリアン・コントロールが効いている。ただし、税金投入はなく、独立採算となっている点は、全ての公社に共通している。いずれの廃棄物公社も、市民を「顧客」と呼び、ごみ料金を徴収し、分別しやすい収集サービスや情報を提供している。ごみ料金の課金方法等を工夫することによって、分別や排出削減を促すような施策を模索している。
- 具体的な施策内容は、三市三様であり、さらにいえば、同じ市内でも居住環境や住民層に応じて、市内でも異なっている。たとえば、ヘルシンボリ市では、10年以上前から戸建住宅向けにごみ分別カードを導入していた。マルメ市では本年より導入を決めた。ヘルシンボリ市やルンド市他で、



セミナー@ルンド大学国際産業環境経済研究所 (IIIEE) (2019/8/27)
前列右: Prof. Naoko Tojo, IIIEE、左から二人目: Dr. Jessica Luth Richter, IIIEE
後列左: Prof. Thomas Lindqvist, IIIEE 左から二人目: Prof. Herve Collevic, 筆者は前列真ん中



マルメVA Syd社 (2019/8/23)

ごみ分別カート導入による環境・経済効果がみられたというエビデンスを踏まえて、導入決定がなされていた。一方、スウェーデンで2番目に人口が多いヨーテボリ市では、ごみ分別カートを導入しない代わりに、排出削減をめざしてごみ従量制を導入した。ヘルシンボリ市では、リサイクルステーションへのごみ持ち込みにおいて、無料持ち込み回数を制限することで、排出抑制のインセンティブを付与する政策を始めた。集合住宅向けには、さらに、住宅公社、管理組合などの各主体とのパートナーシップのもと、住民参加型プロセスに基づいた多様な戦略が編み出されていた。

- スウェーデン廃棄物協会によれば、人口規模が5-15万人の自治体が、比較的高い環境パフォーマンスと先進的な施策を取りがちだとのことであった（大都市が牽引する日本とは逆の傾向が見られる）。この傾向はまさにヘルシンボリ市にあてはまる。その主体は、もはやNSR一社にとどまらず、NSRの職能を分けて、循環経済を実現するためのさらに子会社やハブ会社が誕生しネットワークを組んでいる（これらの集合体をVera Parkという）。Vera Park内には、未利用資源の活用をめざす技術開発会社、廃棄物統計に専従する会社（エビデンスをもとに、さらに創発的施策を編みだそうとする）などが誕生していた。
- いずれの公社、関連会社においても、女性勤務は半数近くで、とりわけ公社の環境コミュニケーター職は女性が多かった。また、移民の活躍も散見された。例えば、ある公社では、セルビアから戦禍を逃れてきた元建築士の女性が、スウェーデン語をマスターしたのち環境コミュニケーターに着任し、専門性を活かした分別施策を仕掛けて、環境パフォーマンスを向上させていた。別の市では、中東の移民二世が環境コミュニケーターに従事し、子ども出産・育児のために今後休職予定とのことであった。またVera Park内の技術開発者も、シリアの大学で農学を教えていた研究者だった。移民が多く治安が悪いとされるマルメのある地域では、集合住宅管理会社スタッフがレバノンからの移民女性であった。清掃スタッフ（多くは男性で移民）や、大学（教員・学生が住民をヒアリング）と協力して、わかりやすいごみ分別への啓蒙活動に従事していた。これは、地域を住みやすくするプロジェクトの一環として行われ、また女性の能力向上とも抱き合わせで行われていた。すなわち、EUの構造基金を得て、治安向上、環境保全、女性の自立など複数目的の同時達成がめざされていた。スタッフが多文化の背景を持ち、多言語運用能力を持ち合わせているからこそ、可能な施策であった。
- 別の集合住宅のごみ集積所管理組合の会長（ボスニア難民、男性）は、持ち前の経営手腕を発揮し、住民との協議を通じて、ごみ分別収集設備や地中熱システム導入などの施設の近代化に成功させ、収益を上げることで集合住宅の資産価値を上げていた。



RENOVA社ごみ処理施設視察(2019/9/10)



集合住宅ごみ集積所視察(2019/8-9複数日)

②研究者のジェンダー関連インタビュー

- Lund University International Centre for Sustainable Business, Service Management & Service Research (Lund University International Centre for Sustainable Business, Service Management & Service Research) には、子育て中/子育て経験があり、循環経済や低炭素社会関連の研究に従事する研究者が数多く所属している。彼らはいかに家庭や育児と業務（研究・教育・学務等）を両立させているのか。どのような国や大学の支援があるか。また大学としていかにジェンダー平等を推進しているか、今後ダイバーシティ研究環境を整えようとしている日本や日本の大学へのアドバイスを問うた。
- 国から給与の8割が保証される480日の育児休業（8歳まで柔軟に取得可能、50%、25%といった取り方も可能、休業をとったことにより解雇することは違法行為となる）、そのうち90日は父・母のいずれかに割り当てが定まっていること、などの国策により、子育てや家事におけるジェンダー平等が進んでいた。子どものために離職を考えた研究者はいなかった。
- Lund University では、男女共同参画を積極的に進めている。研究や組織運営のスリム化、外部資金の獲得など、多くの面において、実際にパフォーマンスがあがるのが、理論的にも経験的にも明らかになっていることも、大きな推進要因である。具体策として、ジェンダー平等のための研究資金、育児休業手当をさらに1割増やすなどの施策がある。さらに、会議は9-4時まで、組織をスリム化しビデオ会議やメール会議を多用、ビデオ会議での学生指導を多用、在宅勤務（勤務時間管理はない）、夜の飲みニケーションではなく昼間のFIKA（お茶タイム）でのスタッフ交流をはかる、などといったソフト・ハードの各種施策が子育て研究者を支えていた。大学は、研究や子育てのための「時間」「自由なお金」の確保を重視していた。
- さらに重要であるのは、大学機関における意思決定のあり方ということだった。すなわち、男女共同参画委員会の長を学長（最高意思決定者）とすること、男女共同参画委員会だけでなく、全ての意思決定主体において、男女のバランスをとること（女性だけを多くするわけではない）が大切との指摘が、研究所長を数年務めた女性よりなされた。女性は概ね3割を超えなければ、女性の真の意思は結局反映されないことが理論的にも経験的にもいえるそうだ。Lund University では、現在男60女40のクォータで、今後50-50とする目標を掲げている。
- 本学の女性教員海外派遣や昇進プログラムなどについての評価を問うたところ、重要な施策だとの高い評価を得た。男女共同参画のための施策は、往々にして男性研究者から女性優遇への不満や批判が聞かれるが、既得権益を得ていることへの自覚や男女共同参画の効能に対する理解が不足しているからで、意識啓発が必要との指摘が、男女双方の研究者からあった。

引用文献

Norgaard and York, 2005 Kari Norgaard, and Richard York (1992) "Gender Equality and State Environmentalism, Gender and Society 19:4, p." Paul Ekins, A NEW WORLD ORDER: Grassroots Movements for Global Change, London: Routledge, 506-522.
Takahashi, Wakana (2020) "Economic rationalism or administrative rationalism? Curbside collection systems in Sweden and Japan", Journal of Cleaner Production 242, (forthcoming)
高橋若菜「ごみエネルギー利用からみる政策統合のためのガバナンス上の課題: 日本とスウェーデンの事例対照から」『環境経済・政策研究』11(2), 95-100, 2018など

謝辞

本調査は、文部科学省平成30年度科学技術人材育成費補助事業ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブの助成により実現可能となりました。宇都宮大学ダイバーシティ研究環境推進本部をはじめとする宇都宮大学関係者の皆様、客員研究員としての受け入れをご快諾くださったLund University関係者やインタビューに快く応じてくださった方々に心より感謝致します。

